

平成29年度 城里町国民健康保険特別会計予算（事業勘定）

議案第52号

平成29年度 城里町国民健康保険特別会計予算

平成29年度城里町の国民健康保険特別会計（事業勘定）の予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ2,971,360千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

（一時借入金）

第2条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、100,000千円と定める。

（歳出予算の流用）

第3条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した給料、職員手当及び共済費（賃金に係る共済費を除く。）に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用。

(2) 保険給付費の各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用。

平成29年 6月 6日 提出

城里町長 上 遠 野 修

平成29年 6月13日 可決

歳入歳出予算

第1表
歳入

(単位 千円)

款	項	金額
1. 国民健康保険税		515,720
	1. 国民健康保険税	515,720
2. 使用料及び手数料		401
	1. 手数料	401
3. 国庫支出金		589,451
	1. 国庫負担金	465,937
	2. 国庫補助金	123,514
4. 療養給付費等交付金		34,886
	1. 療養給付費等交付金	34,886
5. 前期高齢者交付金		697,107
	1. 前期高齢者交付金	697,107
6. 県支出金		150,293
	1. 県負担金	26,780
	2. 県補助金	123,513
7. 共同事業交付金		653,888
	1. 共同事業交付金	653,888
8. 財産収入		58
	1. 財産運用収入	58
9. 繰入金		310,226
	1. 他会計繰入金	290,226
	2. 準備金繰入金	20,000
10. 繰越金		10,001

(単位 千円)

款	項	金額
	1. 繰越金	10,001
11. 諸収入		9,329
	1. 延滞金, 加算金及び過料	5,023
	2. 受託事業収入	1
	3. 雑収入	4,305
歳入	合計	2,971,360

歳 出

(単位 千円)

款	項	金 額
1. 総 務 費		61,108
	1. 総 務 管 理 費	54,532
	2. 徴 税 費	6,338
	3. 運 営 協 議 会 費	238
2. 保 険 給 付 費		1,702,357
	1. 療 養 諸 費	1,471,358
	2. 高 額 療 養 費	217,893
	3. 移 送 費	100
	4. 出 産 育 児 諸 費	10,506
	5. 葬 祭 諸 費	2,500
3. 後 期 高 齢 者 支 援 金 等		321,338
	1. 後 期 高 齢 者 支 援 金 等	321,338
4. 前 期 高 齢 者 納 付 金 等		1,181
	1. 前 期 高 齢 者 納 付 金 等	1,181
5. 老 人 保 健 拠 出 金		62
	1. 老 人 保 健 拠 出 金	62
6. 介 護 納 付 金		146,064
	1. 介 護 納 付 金	146,064
7. 共 同 事 業 拠 出 金		692,174
	1. 共 同 事 業 拠 出 金	692,174
8. 保 健 事 業 費		26,697
	1. 特 定 健 康 診 査 等 事 業 費	21,143

(単位 千円)

款	項	金額
	2. 保 健 事 業 費	5,554
9. 基 金 積 立 金		59
	1. 基 金 積 立 金	59
10. 諸 支 出 金		15,236
	1. 償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	2,805
	2. 延 滞 金	1
	3. 繰 出 金	12,430
11. 公 債 費		84
	1. 公 債 費	84
12. 予 備 費		5,000
	1. 予 備 費	5,000
	歳 出 合 計	2,971,360

国民健康保険特別会計（事業勘定）歳入歳出予算事項別明細書

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括 歳入

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1. 国 民 健 康 保 険 税	515,720	535,276	△19,556
2. 使 用 料 及 び 手 数 料	401	401	0
3. 国 庫 支 出 金	589,451	683,021	△93,570
4. 療 養 給 付 費 等 交 付 金	34,886	49,732	△14,846
5. 前 期 高 齢 者 交 付 金	697,107	474,908	222,199
6. 県 支 出 金	150,293	163,690	△13,397
7. 共 同 事 業 交 付 金	653,888	688,120	△34,232
8. 財 産 収 入	58	58	0
9. 繰 入 金	310,226	358,335	△48,109
10. 繰 越 金	10,001	10,001	0
11. 諸 収 入	9,329	7,944	1,385
歳 入 合 計	2,971,360	2,971,486	△126

歳 出

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1. 総 務 費	61,108	54,403	6,705				61,108
2. 保 険 給 付 費	1,702,357	1,713,902	△11,545	445,628		770,807	485,922
3. 後 期 高 齢 者 支 援 金 等	321,338	348,154	△26,816	155,071			166,267
4. 前 期 高 齢 者 納 付 金 等	1,181	209	972				1,181
5. 老 人 保 健 拠 出 金	62	65	△3	26		2	34
6. 介 護 納 付 金	146,064	158,233	△12,169	73,029			73,035
7. 共 同 事 業 拠 出 金	692,174	649,916	42,258	46,034		615,073	31,067
8. 保 健 事 業 費	26,697	26,514	183	7,526		2,201	16,970
9. 基 金 積 立 金	59	59	0			58	1
10. 諸 支 出 金	15,236	14,931	305	12,430		110	2,696
11. 公 債 費	84	100	△16				84
12. 予 備 費	5,000	5,000	0				5,000
歳 出 合 計	2,971,360	2,971,486	△126	739,744		1,388,251	843,365

2. 歳入

(款) 1. 国民健康保険税

(項) 1. 国民健康保険税

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 一般被保険者国民健康保険税	498,366	510,935	△12,569	1. 医療給付費分現年課税普通徴収分	282,543	医療給付費分現年課税普通徴収分
				2. 医療給付費分現年課税特別徴収分	34,946	医療給付費分現年課税特別徴収分
				3. 後期高齢者支援金分現年課税普通徴収分	107,884	後期高齢者支援金分現年課税普通徴収分
				4. 後期高齢者支援金分現年課税特別徴収分	13,064	後期高齢者支援金分現年課税特別徴収分
				5. 介護納付金分現年課税分	32,387	介護納付金分現年課税分
				6. 医療給付費分滞納繰越分	18,598	医療給付費分滞納繰越分
				7. 後期高齢者支援金分滞納繰越分	6,490	後期高齢者支援金分滞納繰越分
				8. 介護納付金分滞納繰越分	2,454	介護納付金分滞納繰越分
				2. 退職被保険者等国民健康保険税	17,354	24,341
2. 後期高齢者支援金分現年課税分	3,942	後期高齢者支援金分現年課税分				
3. 介護納付金分現年課税分	2,153	介護納付金分現年課税分				
4. 医療給付費分滞納繰越分	596	医療給付費分滞納繰越分				
5. 後期高齢者支援金分滞納繰越分	222	後期高齢者支援金分滞納繰越分				
6. 介護納付金分滞納繰越分	135	介護納付金分滞納繰越分				
計	515,720	535,276	△19,556			

(款) 2. 使用料及び手数料

(項) 1. 手数料

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 手数料	401	401	0	1. 総務手数料	1	総務手数料
				2. 督促手数料	400	督促手数料
計	401	401	0			

(款) 3. 国庫支出金

(項) 1. 国庫負担金

1. 療養給付費等負担金	439,157	519,331	△80,174	1. 現年度分	439,156	療養給付費分	293,152
						老人保健医療費拠出金分	18
						介護保険納付金分	46,740
						後期高齢者支援金負担金分	99,246
				2. 過年度分	1	療養給付費等負担金過年度分	
2. 高額医療費共同事業負担金	23,017	13,841	9,176	1. 現年度分	23,017	高額医療費共同事業負担金	
3. 特定健康診査等負担金	3,763	3,787	△24	1. 現年度分	3,762	特定健康診査等負担金現年度分	
				2. 過年度分	1	特定健康診査等負担金過年度分	
計	465,937	536,959	△71,022				

(款) 3. 国庫支出金

(項) 2. 国庫補助金

1. 財政調整交付金	123,514	146,062	△22,548	1. 普通調整交付金	123,512	療養給付費	82,449
						介護保険納付金	13,145
						老人保健医療費拠出金	5
						後期高齢者支援金	27,913
				2. 特別調整交付金	2	特別調整交付金(事業勘定)	1
						特別調整交付金(施設勘定)	1
計	123,514	146,062	△22,548				

(款) 4. 療養給付費等交付金

(項) 1. 療養給付費等交付金

1. 療養給付費等交付金	34,886	49,732	△14,846	1. 現年度分	34,883	退職被保険者等に係る交付金	
				2. 過年度分	1	療養給付費等交付金過年度分	
				3. 退職被保険者等に 係る老人保健医療 費拠出金相当額	2	退職被保険者等に 係る老人保健医療 費拠出金相当額	

計	34,886	49,732	△14,846			
---	--------	--------	---------	--	--	--

(款) 5. 前期高齢者交付金

(項) 1. 前期高齢者交付金

1. 前期高齢者交付金	697,107	474,908	222,199	1. 現年度分	697,107	前期高齢者交付金
計	697,107	474,908	222,199			

(款) 6. 県支出金

(項) 1. 県負担金

1. 高額医療費共同事業負担金	23,017	13,841	9,176	1. 高額医療費共同事業負担金	23,017	高額医療費共同事業負担金
2. 特定健康診査等負担金	3,763	3,787	△24	1. 現年度分	3,762	特定健康診査等負担金現年度分
				2. 過年度分	1	特定健康診査等負担金過年度分
計	26,780	17,628	9,152			

(款) 6. 県支出金

(項) 2. 県補助金

1. 財政調整交付金	123,513	146,062	△22,549	1. 1号交付金	82,342	1号交付金
				2. 2号交付金	41,171	2号交付金
計	123,513	146,062	△22,549			

(款) 7. 共同事業交付金

(項) 1. 共同事業交付金

1. 高額医療費共同事業交付金	84,853	67,955	16,898	1. 高額医療費共同事業交付金	84,853	高額医療費支給共同事業交付金
2. 保険財政共同安定化事業交付金	569,035	620,165	△51,130	1. 保険財政共同安定化事業交付金	569,035	保険財政共同安定化事業交付金
計	653,888	688,120	△34,232			

(款) 8. 財産収入

(項) 1. 財産運用収入

1. 利子及び配当金	58	58	0	1. 利子及び配当金	58	基金積立金利子
計	58	58	0			

(款) 9. 繰入金

(項) 1. 他会計繰入金

1. 一般会計繰入金	290,226	338,335	△48,109	1. 保険基盤安定繰入金	109,880	保険税軽減分 保険者支援分	66,540 43,340
------------	---------	---------	---------	--------------	---------	------------------	------------------

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
				2. 職員給与費等繰入金	53,433	職員給与費等繰入金
				3. 出産育児一時金等繰入金	7,000	出産育児一時金等繰入金
				4. 財政安定化支援事業繰入金	5,629	財政安定化支援事業繰入金
				5. その他繰入金	114,284	その他繰入金
計	290,226	338,335	△48,109			

(款) 9. 繰入金

(項) 2. 準備金繰入金

1. 準備金繰入金	20,000	20,000	0	1. 準備金繰入金	20,000	準備金繰入金
計	20,000	20,000	0			

(款) 10. 繰越金

(項) 1. 繰越金

1. 療養給付費等交付金繰越金	1	1	0	1. 療養給付費等交付金繰越金	1	療養給付費等交付金繰越金
2. その他繰越金	10,000	10,000	0	1. その他繰越金	10,000	前年度その他繰越金
計	10,001	10,001	0			

(款) 11. 諸収入

(項) 1. 延滞金, 加算金及び過料

1. 一般被保険者延滞金	5,000	4,500	500	1. 一般被保険者延滞金	5,000	一般被保険者延滞金
2. 退職被保険者等延滞金	20	20	0	1. 退職被保険者等延滞金	20	退職被保険者等延滞金
3. 一般被保険者加算金	1	1	0	1. 一般被保険者加算金	1	一般被保険者加算金
4. 退職被保険者等加算金	1	1	0	1. 退職被保険者等加算金	1	退職被保険者等加算金
5. 過料	1	1	0	1. 過料	1	過料
計	5,023	4,523	500			

(款) 11. 諸収入

(項) 2. 受託事業収入

1. 特定健康診査等受託料	1	1	0	1. 特定健康診査等受託料	1	特定健康診査等受託料
計	1	1	0			

(款) 11. 諸収入

(項) 3. 雑入

1. 一般被保険者第三者納付金	1,941	1,000	941	1. 一般被保険者第三者納付金	1,941	一般被保険者第三者納付金
2. 退職被保険者等第三者納付金	50	50	0	1. 退職被保険者等第三者納付金	50	退職被保険者等第三者納付金
3. 一般被保険者返納金	1	1	0	1. 一般被保険者返納金	1	一般被保険者返納金
4. 退職被保険者等返納金	1	1	0	1. 退職被保険者等返納金	1	退職被保険者等返納金
5. 特定健康診査個人負担金	2,200	2,200	0	1. 特定健康診査個人負担金	2,200	現年度分
6. 前期高齢者一部負担金軽減分	110	166	△56	1. 前期高齢者一部負担金軽減分	110	前期高齢者一部負担金軽減分
7. 雑入	2	2	0	1. 雑入	1	雑入
				2. 返還金	1	返還金
計	4,305	3,420	885			

3. 歳出

(款) 1. 総務費

(項) 1. 総務管理費

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 一般管理費	53,433	46,675	6,758				53,433	2. 給料	20,537	一般職
								3. 職員手当等	15,989	扶養手当 469 期末手当(一般職) 4,748 勤勉手当 3,130 時間外手当 2,259 通勤手当(一般職) 675 住居手当 912 退職手当組合負担金(一般職) 3,796
								4. 共済費	6,200	職員共済組合負担金(一般職) 5,789 職員共済組合追加費用等負担金 411
								9. 旅費	70	特別旅費
								11. 需用費	347	消耗品費 87 印刷製本費 260
								12. 役務費	2,666	通信運搬費 1,099 手数料 1,567
								13. 委託料	5,220	電算処理委託
								14. 使用料及び賃借料	2,404	国民健康保険システム使用料 2,139 機器使用料 265
2. 連合会負担金	1,099	1,114	△15				1,099	19. 負担金, 補助及び交付金	1,099	負担金 県国保連合会負担金 1,077 第三者行為求償事務負担金 22
計	54,532	47,789	6,743				54,532			

(款) 1. 総務費

(項) 2. 徴税費

1. 徴税総務費	6,338	6,379	△41				6,338	11. 需用費	204	印刷製本費
								12. 役務費	846	通信運搬費 625 手数料 221
								13. 委託料	3,732	電算処理委託

								14. 使用料 及び賃 借 料	1,556	税収納即時処理システム使用料 税遡及賦課処理システム使用料	908 648
計	6,338	6,379	△41				6,338				

(款) 1. 総務費

(項) 3. 運営協議会費

1. 運営協議 会 費	238	235	3				238	1. 報 酬	182	運営協議会委員
								9. 旅 費	30	特別旅費
								10. 交際費	3	会長交際費
								11. 需用費	4	食糧費
								19. 負担金 ， 補助 及び交 付 金	19	負担金 県国保運協会会長会負担金
計	238	235	3				238			

(款) 2. 保険給付費

(項) 1. 療養諸費

1. 一般被保 険者療養 給 付 費	1,417,531	1,423,497	△5,966	384,576		601,604	431,351	19. 負担金 ， 補助 及び交 付 金	1,417,531	負担金 一般被保険者療養給付費
2. 退職被保 険者等療 養給付費	34,468	51,160	△16,692			30,000	4,468	19. 負担金 ， 補助 及び交 付 金	34,468	負担金 退職被保険者等療養給付費
3. 一般被保 険者療養 費	13,805	12,676	1,129	3,565		5,577	4,663	19. 負担金 ， 補助 及び交 付 金	13,805	負担金 一般被保険者療養費
4. 退職被保 険者等療 養 費	580	369	211			488	92	19. 負担金 ， 補助 及び交 付 金	580	負担金 退職被保険者等療養費

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
5.審査支払手数料	4,974	4,974	0				4,974	12. 役務費	4,974	手数料
計	1,471,358	1,492,676	△21,318	388,141		637,669	445,548			

(款) 2. 保険給付費

(項) 2. 高額療養費

1. 一般被保険者高額療養費	212,541	203,188	9,353	57,487		128,742	26,312	19. 負担金, 補助及び交付金	212,541	負担金 一般被保険者高額療養費
2. 退職被保険者等高額療養費	5,052	5,052	0			4,396	656	19. 負担金, 補助及び交付金	5,052	負担金 退職被保険者等高額療養費
3. 一般被保険者高額介護合算療養費	200	200	0				200	19. 負担金, 補助及び交付金	200	負担金 一般被保険者高額介護合算療養費負担金
4. 退職被保険者等高額介護合算療養費	100	100	0				100	19. 負担金, 補助及び交付金	100	負担金 退職被保険者等高額介護合算療養費負担金
計	217,893	208,540	9,353	57,487		133,138	27,268			

(款) 2. 保険給付費

(項) 3. 移送費

1. 一般被保険者移送費	50	20	30				50	19. 負担金, 補助及び交付金	50	負担金 一般被保険者移送費
--------------	----	----	----	--	--	--	----	------------------	----	------------------

2.退職被保険者等移送費	50	10	40				50	19.負担金, 補助及び交付金	50	負担金 退職被保険者等移送費
計	100	30	70				100			

(款) 2. 保険給付費

(項) 4. 出産育児諸費

1. 出産育児一時金	10,500	10,500	0				10,500	19. 負担金, 補助及び交付金	10,500	負担金 出産育児一時金
2. 支払手数料	6	6	0				6	12. 役務費	6	手数料
計	10,506	10,506	0				10,506			

(款) 2. 保険給付費

(項) 5. 葬祭諸費

1. 葬祭費	2,500	2,150	350				2,500	19. 負担金, 補助及び交付金	2,500	負担金 葬祭費
計	2,500	2,150	350				2,500			

(款) 3. 後期高齢者支援金等

(項) 1. 後期高齢者支援金等

1. 後期高齢者支援金	321,311	348,028	△26,717	155,071			166,240	19. 負担金, 補助及び交付金	321,311	負担金 後期高齢者支援金
2. 後期高齢者関係事務費拠出金	23	25	△2				23	19. 負担金, 補助及び交付金	23	負担金 後期高齢者関係事務費拠出金

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明		
				特定財源			一般財源	区分		金額	
				国県支出金	地方債	その他					
3. 病床転換支援金	1	1	0				1	19. 負担金, 補助及び交付金	1	負担金 病床転換支援金	
4. 病床転換支援金関係事務費拠出金	3	100	△97				3	19. 負担金, 補助及び交付金	3	負担金 病床転換支援金関係事務費拠出金	
計	321, 338	348, 154	△26, 816	155, 071			166, 267				

(款) 4. 前期高齢者納付金等

(項) 1. 前期高齢者納付金等

1. 前期高齢者納付金	1, 156	183	973				1, 156	19. 負担金, 補助及び交付金	1, 156	負担金 前期高齢者納付金
2. 前期高齢者関係事務費拠出金	25	26	△1				25	19. 負担金, 補助及び交付金	25	負担金 前期高齢者関係事務費拠出金
計	1, 181	209	972				1, 181			

(款) 5. 老人保健拠出金

(項) 1. 老人保健拠出金

1. 老人保健医療費拠出金	50	50	0	26		2	22	19. 負担金, 補助及び交付金	50	負担金 老人保健医療費拠出金
2. 老人保健事務費拠出金	12	15	△3				12	19. 負担金, 補助及び交付金	12	負担金 老人保健事務費拠出金

計	62	65	△3	26		2	34			
---	----	----	----	----	--	---	----	--	--	--

(款) 6. 介護納付金

(項) 1. 介護納付金

1. 介護納付金	146,064	158,233	△12,169	73,029			73,035	19. 負担金, 補助及び交付金	146,064	負担金 介護納付金
計	146,064	158,233	△12,169	73,029			73,035			

(款) 7. 共同事業拠出金

(項) 1. 共同事業拠出金

1. 高額医療費拠出金	92,072	55,368	36,704	46,034			46,038	19. 負担金, 補助及び交付金	92,072	負担金 高額医療費拠出金
2. その他共同事業拠出金	2	2	0					2 19. 負担金, 補助及び交付金	2	負担金 年金受給権者リスト作成経費等
3. 保険財政共同安定化事業拠出金	600,099	594,545	5,554				569,035	31,064 19. 負担金, 補助及び交付金	600,099	負担金 保険財政共同安定化事業拠出金
4. 保険財政共同安定化事務費拠出金	1	1	0					1 19. 負担金, 補助及び交付金	1	負担金 保険財政共同安定化事務費拠出金
計	692,174	649,916	42,258	46,034			615,073	31,067		

(款) 8. 保健事業費

(項) 1. 特定健康診査等事業費

1. 特定健康診査等事業費	21,143	21,053	90	7,526			2,201	11,416	8. 報償費	800	報償金 報償金
									11. 需用費	170	消耗品費 印刷製本費

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
								12. 役務費	309	通信運搬費 手数料	81 228
								13. 委託料	19,148	特定健診委託 システム保守管理委託	18,813 335
								14. 使用料 及び賃借料	260	特定健診システム使用料	
								18. 備品購入費	26	保健用備品購入	
								19. 負担金 ，補助 及び交付金	430	負担金 特定健康診査等データ管理システム負担金	
計	21,143	21,053	90	7,526		2,201	11,416				

(款) 8. 保健事業費

(項) 2. 保健事業費

1. 疾病予防費	5,554	5,461	93				5,554	8. 報償費	242	報償金 報償金	
								11. 需用費	94	消耗品費 食糧費 賄材料費	65 5 24
								13. 委託料	5,121	脳ドック・人間ドック委託 健康教室委託	4,921 200
								14. 使用料 及び賃借料	97	健康増進施設使用料 駐車場使用料 高速道路使用料	78 3 16
計	5,554	5,461	93				5,554				

(款) 9. 基金積立金

(項) 1. 基金積立金

1. 準備金積立金	59	59	0			58	1	25. 積立金	59	国民健康保険支払準備基金
計	59	59	0			58	1			

(款) 10. 諸支出金

(項) 1. 償還金及び還付加算金

1. 一般被保険者保険税還付金	2,500	2,500	0			2,500		23. 償還金, 利子及び割引料	2,500	過誤納還付金及び加算金
2. 退職被保険者等保険税還付金	80	80	0			80		23. 償還金, 利子及び割引料	80	過誤納還付金及び加算金
3. 一般被保険者償還金	1	1	0			1		23. 償還金, 利子及び割引料	1	療養給付費負担金返還金
4. 退職被保険者等償還金	1	1	0			1		23. 償還金, 利子及び割引料	1	療養給付費負担金返還金
5. 一般被保険者還付加算金	108	363	△255			108		23. 償還金, 利子及び割引料	108	過誤納還付金及び加算金
6. 退職被保険者等還付加算金	4	12	△8			4		23. 償還金, 利子及び割引料	4	過誤納還付金及び加算金
7. 前期高齢者一部負担金還付金	111	167	△56			110	1	23. 償還金, 利子及び割引料	111	一部負担金還付金

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
計	2,805	3,124	△319			110	2,695			

(款) 10. 諸支出金

(項) 2. 延滞金

1. 延滞金	1	1	0				1	22. 補償, 補填及び賠償金	1	補填金 延滞金
計	1	1	0				1			

(款) 10. 諸支出金

(項) 3. 繰出金

1. 繰出金	12,430	11,806	624	12,430				28. 繰出金	12,430	国民健康保険特別会計(施設勘定) 繰出金
計	12,430	11,806	624	12,430						

(款) 11. 公債費

(項) 1. 公債費

1. 利子	84	100	△16				84	23. 償還金, 利子及び割引料	84	一時借入金利子
計	84	100	△16				84			

(款) 12. 予備費

(項) 1. 予備費

1. 予備費	5,000	5,000	0				5,000			
計	5,000	5,000	0				5,000			

給 与 費 明 細 書

1. 特 別 職

(単位 千円)

区 分		職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
			報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	長 等								
	議 員								
	その他の 特別 職	12	182			182	182		
	計	12	182			182	182		
前 年 度	長 等								
	議 員								
	その他の 特別 職	12	182			182	182		
	計	12	182			182	182		
比 較	長 等								
	議 員								
	その他の 特別 職								
	計								

2. 一般職

(1) 総括

(単位 千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	6		20,537	15,989	36,526	6,200	42,726	
前 年 度	5		17,422	14,218	31,640	5,501	37,141	
比 較	1		3,115	1,771	4,886	699	5,585	

(単位 千円)

職 員 手 当 の	区 分	扶 養 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	時 間 外 手 当	管 理 職 手 当	通 勤 手 当	住 居 手 当	児 童 手 当	退 職 手 当 組 合 負 担 金	宿 日 直 手 当
	本 年 度	469	4,748	3,130	2,259		675	912		3,796	
	前 年 度	450	3,996	2,399	2,418		480	1,254		3,221	
	比 較	19	752	731	△159		195	△342		575	
内 訳	区 分	夜 間 看 護 手 当	調 整 手 当	特 殊 勤 務 手 当							
	本 年 度										
	前 年 度										
	比 較										

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位 千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考	
給 料	3,115	給与改定に伴う増減分	59	給与改定の状況 前年度 { 給与の改定率 0.3% 給与改定の実施時期 4月 本年度 { 給与の改定率 % 給与改定の実施時期 月	
		普通昇給に伴う増加分	105	平均昇給率 2.05% 昇給期別職員数 (昇給期) (職員数) 1月 6人	
		昇給期間短縮に伴う増加分			
		その他の増減分	2,951	職員数 (現に在職する職員数) (その他) 計 本年度 6人 人 6人 前年度 5人 人 5人 増 減 1人 人 1人	
職員手当	1,771	制度改正に伴う増減分			
		その他の増減分	1,771	期末勤勉手当の支給率 本年度 { 支給期 6月 12月 計 支給率 2.075 2.225 4.3 前年度 { 支給期 6月 12月 計 支給率 2.025 2.175 4.2	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
平成29年1月1日現在	平均給料月額	283,867 円	
	平均給与月額	324,740 円	
	平均年齢	36.50 歳	
平成28年1月1日現在	平均給料月額	286,540 円	
	平均給与月額	342,614 円	
	平均年齢	37.10 歳	

イ 初任給

区 分	一 般 行 政 職	技 能 労 務 職	国 の 制 度	
			一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
高 校 卒	146,100 円	143,500 円	146,100 円	143,500 円
大 学 卒	178,200 円		178,200 円	

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成29年1月1日現在	1 級	1	16.7	1 級		
	2 //	1	16.7	2 //		
	3 //	3	49.9	3 //		
	4 //					
	5 //	1	16.7			
	6 //					
	計	6	100.0	計		
平成28年1月1日現在	1 級	1	20.0	1 級		
	2 //			2 //		
	3 //	4	80.0	3 //		
	4 //					
	5 //					
	6 //					
	計	5	100.0	計		

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
一 般 行 政 職	主 技 師 主 技 師 主 技 師 主 技 師	主 技 師	主 技 係 幹 幹 長	主 技 係 査 査 長	参 補 支 所 事 佐 長 長 長	参 課 局 事 長 長

エ 期末手当、勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.075	2.225	4.3	有	
前 年 度	2.025	2.175	4.2	有	
国 の 制 度	2.075	2.225	4.3	有	

オ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加算措置等	定年退職特別昇給	勸奨退職特別昇給	備 考
支 給 率 等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	な し	な し	な し	
国 の 制 度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	な し	な し	な し	

カ その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同
扶 養 手 当	同
住 居 手 当	同
通 勤 手 当	同

平成29年度 城里町国民健康保険特別会計予算（施設勘定）

平成29年度 城里町国民健康保険特別会計予算

平成29年度城里町の国民健康保険特別会計（施設勘定）の予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ231,161千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

（一時借入金）

第2条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、50,000千円と定める。

（歳出予算の流用）

第3条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した給料、職員手当及び共済費（賃金に係る共済費を除く。）に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用。

平成29年 6月 6日 提出

城里町長 上 遠 野 修

平成29年 6月13日 可決

第 1 表
歳 入

歳 入 歳 出 予 算

(単位 千円)

款	項	金 額
1. 診 療 収 入		144,658
	1. 外 来 収 入	139,088
	2. そ の 他 の 診 療 収 入	5,570
2. 使 用 料 及 び 手 数 料		613
	1. 使 用 料	288
	2. 手 数 料	325
3. 繰 入 金		83,316
	1. 他 会 計 繰 入 金	83,316
4. 繰 越 金		1,500
	1. 繰 越 金	1,500
5. 諸 収 入		1,074
	1. 雑 入	1,074
△ 県 支 出 金		
	△ 県 補 助 金	
△ 町 債		
	△ 町 債	
歳 入 合 計		231,161

歳 出

(単位 千円)

款	項	金 額
1. 総 務 費		138,177
	1. 施 設 管 理 費	137,863
	2. 研 究 研 修 費	314
2. 医 業 費		79,704
	1. 医 業 費	79,704
3. 施 設 整 備 費		9,441
	1. 施 設 整 備 費	9,441
4. 公 債 費		2,839
	1. 公 債 費	2,839
5. 予 備 費		1,000
	1. 予 備 費	1,000
歳 出	合 計	231,161

国民健康保険特別会計（施設勘定）歳入歳出予算事項別明細書

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括
歳入

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1. 診 療 収 入	144,658	158,290	△13,632
2. 使 用 料 及 び 手 数 料	613	757	△144
3. 繰 入 金	83,316	72,596	10,720
4. 繰 越 金	1,500	1,500	0
5. 諸 収 入	1,074	720	354
△ 県 支 出 金		15,421	△15,421
△ 町 債		240,700	△240,700
歳 入 合 計	231,161	489,984	△258,823

歳 出

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1. 総 務 費	138,177	137,979	198				138,177
2. 医 業 費	79,704	88,008	△8,304				79,704
3. 施 設 整 備 費	9,441	260,187	△250,746				9,441
4. 公 債 費	2,839	2,810	29				2,839
5. 予 備 費	1,000	1,000	0				1,000
歳 出 合 計	231,161	489,984	△258,823				231,161

2. 歳入

(款) 1. 診療収入 (項) 1. 外来収入 (単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 国民健康保険診療報酬収入	29,034	28,752	282	1. 現年度分	29,034	国民健康保険診療報酬収入現年度分(医科) 13,052 国民健康保険診療報酬収入現年度分(歯科) 15,982
2. 社会保険診療報酬収入	21,227	22,897	△1,670	1. 現年度分	21,227	社会保険診療報酬収入現年度分(医科) 8,175 社会保険診療報酬収入現年度分(歯科) 13,052
3. 後期高齢者医療診療報酬収入	59,405	70,092	△10,687	1. 現年度分	59,405	後期高齢者医療診療報酬収入現年度分(医科) 40,532 後期高齢者医療診療報酬収入現年度分(歯科) 18,873
4. 退職被保険者等収入	1,344	2,024	△680	1. 現年度分	1,344	退職被保険者等収入現年度分(医科) 496 退職被保険者等収入現年度分(歯科) 848
5. その他の診療報酬収入	3,558	2,868	690	1. 現年度分	3,558	その他の診療報酬収入現年度分(医科) 2,041 その他の診療報酬収入現年度分(歯科) 1,517
6. 一部負担金収入	24,520	27,087	△2,567	1. 医療給付分現年度分	24,517	医療給付分現年度分(医科) 12,160 医療給付分現年度分(歯科) 12,357
				2. 医療給付分過年度分		3
計	139,088	153,720	△14,632			

(款) 1. 診療収入 (項) 2. その他の診療収入

1. 諸検査等収入	5,570	4,570	1,000	1. 現年度分	5,570	諸検査等収入現年度分(医科) 5,200 諸検査等収入現年度分(歯科) 370
計	5,570	4,570	1,000			

(款) 2. 使用料及び手数料 (項) 1. 使用料

1. 使用料	288	432	△144	1. 行政財産使用料	288	行政財産使用料
計	288	432	△144			

(款) 2. 使用料及び手数料 (項) 2. 手数料

1. 文書料	325	325	0	1. 診断書料	325	診断書料(医科) 51
--------	-----	-----	---	---------	-----	-------------

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
						診断書料(歯科) 2
						介護保険意見書 272
計	325	325	0			

(款) 3. 繰入金

(項) 1. 他会計繰入金

1. 一般会計繰入金	70,886	60,790	10,096	1. 一般会計繰入金	70,886	一般会計繰入金
2. 国民健康保険事業特別会計繰入金	12,430	11,806	624	1. 国民健康保険事業特別会計繰入金	12,430	国民健康保険特別会計(事業勘定)繰入金
計	83,316	72,596	10,720			

(款) 4. 繰越金

(項) 1. 繰越金

1. 繰越金	1,500	1,500	0	1. 繰越金	1,500	前年度繰越金
計	1,500	1,500	0			

(款) 5. 諸収入

(項) 1. 雑入

1. 雑入	1,074	720	354	1. 雑入	1,074	電気料 24
						その他(医科) 240
						その他(歯科) 810
計	1,074	720	354			

(款) △ 県支出金

(項) △ 県補助金

△ 県補助金		15,421	△15,421			
計		15,421	△15,421			

(款) △ 町債

(項) △ 町債

△ 施設整備事業債		240,700	△240,700			
計		240,700	△240,700			

3. 歳出

(款) 1. 総務費

(項) 1. 施設管理費

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1. 一般管理費	137,863	137,665	198				137,863	1. 報酬	10,984	嘱託職員	10,931
										七会診療所建設検討委員	53
								2. 給料	51,930	一般職	33,508
										一般職(歯科)	14,094
										調整額(歯科)	1,621
										調整額(医師)	2,707
								3. 職員手当等	47,778	扶養手当	1,386
										期末手当(一般職)	8,327
										勤勉手当	6,290
										時間外手当	1,731
		管理職手当	1,356								
		通勤手当(一般職)	752								
		住居手当	324								
		退職手当組合負担金(一般職)	5,679								
		退職手当組合負担金(歯科)	2,898								
		往診手当	10								
		手術手当	1								
		危険手当	1								
		医師研究手当(歯科)	3,360								
		扶養手当(歯科)	528								
		通勤手当(歯科)	75								
		管理職手当(歯科)	756								
		時間外手当(歯科)	375								
		調整手当(歯科)	811								
		期末手当(歯科)	3,554								
		勤勉手当(歯科)	2,858								
		調整手当(医師)	1,354								
		医師研究手当(医師)	5,352								
		4. 共済費	13,845	職員共済組合負担金(一般職)	8,628						
				職員共済組合追加費用等負担金	671						

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
								職員共済組合負担金（歯科）	4,264	
								職員共済組合追加費用等負担金（歯科）	282	
							8. 報償費	240	報償金 嘱託職員等報奨金	
							9. 旅 費	753	特別旅費 費用弁償	24 729
							11. 需用費	4,481	消耗品費 燃料費 光熱水費 修繕料	937 23 2,971 550
							12. 役務費	1,116	通信運搬費 手数料 保険料	614 238 264
							13. 委託料	3,646	浄化槽維持管理委託 コンピューター管理委託 電気保安業務委託 消防設備保守点検委託 医療廃棄物処理委託 清掃作業業務委託 X線装置定期保守点検委託 歯科電子カルテシステム保守点検委託 X線被爆測定委託 X線フィルム自動現像機清掃点検委託 コンピューター改定情報提供サービス委託 警備委託 強酸性電解水成器定期点検委託	182 437 47 91 210 329 334 156 136 432 352 441 27

										植木剪定委託	125
										画像ファイリングシステム保守委託	78
										内視鏡洗浄器保守点検委託	107
										レントゲンサーバー保守点検委託	38
										内視鏡ビデオシステム保守委託	124
								14. 使用料 及び賃 借 料	1,382	テレビ受信料	52
										印刷機等使用料	100
										清掃用モップ等使用料	53
										電子カルテシステム機器借上料	1,101
										コピー機使用料	76
								15. 工事請 負 費	886	沢山診療所外壁工事	
								19. 負担金 , 補助 及び交 付 金	822	負担金	
										県医師会負担金	82
										県歯科医師会負担金	230
										診療施設協議会負担金	180
										郡医師会歯科医師会負担金	94
										県保険医協会負担金	36
										代診医派遣負担金	200
計	137,863	137,665	198				137,863				

(款) 1. 総務費

(項) 2. 研究研修費

1. 研究研修 費	314	314	0				314	9. 旅 費	99	医師研修旅費
								11. 需用費	160	消耗品費
								19. 負担金 , 補助 及び交 付 金	55	負担金 研修負担金
計	314	314	0				314			

(款) 2. 医業費

(項) 1. 医業費

1. 医療用機 械器具費	3,766	4,390	△624				3,766	11. 需用費	500	修繕料
-----------------	-------	-------	------	--	--	--	-------	---------	-----	-----

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
							14. 使用料及び賃借料	3,266	在宅酸素療法装置リース料 979 内視鏡リース料 1,923 心電計リース料 330 デジタルホルダ記録機リース料 26 自動対外式除細動器 (AED) 借上料 8	
2. 医療用消耗器材費	5,640	5,880	△240				11. 需用費	5,640	消耗品費	
3. 医療用衛生材料費	55,560	60,600	△5,040				11. 需用費	55,560	医薬材料費	
4. 諸検査委託費	14,738	17,138	△2,400				13. 委託料	14,738	医科各種検査委託 2,858 歯科技工委託 11,880	
計	79,704	88,008	△8,304					79,704		

(款) 3. 施設整備費

(項) 1. 施設整備費

1. 施設整備費	9,441	260,187	△250,746				9,441	11. 需用費 225 13. 委託料 5,427 15. 工事請負費 1,582 18. 備品購入費 2,207	消耗品費 50 印刷製本費 175 医療機器等移設委託 4,163 施設解体工事設計委託 1,264 診療所電話機等新設工事 診療所回線切替工事 機械器具購入
計	9,441	260,187	△250,746				9,441		

(款) 4. 公債費

(項) 1. 公債費

1. 元金	2,464	2,659	△195				2,464	23. 償還金, 利子及び割引料	2,464	地方債償還金元金
-------	-------	-------	------	--	--	--	-------	------------------	-------	----------

2.利 子	375	151	224				375	23.償還金 ， 利子 及び割 引 料	375	一時借入金利子 地方債償還金利子	42 333
計	2,839	2,810	29				2,839				

(款) 5. 予備費

(項) 1. 予備費

1. 予 備 費	1,000	1,000	0				1,000				
計	1,000	1,000	0				1,000				

給 与 費 明 細 書

1. 特 別 職

(単位 千円)

区 分		職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
			報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	長 等								
	議 員								
	その他の 特別 職	21	10,984			10,984	10,984		
	計	21	10,984			10,984	10,984		
前 年 度	長 等								
	議 員								
	その他の 特別 職	19	7,484			7,484	7,484		
	計	19	7,484			7,484	7,484		
比 較	長 等								
	議 員								
	その他の 特別 職	2	3,500			3,500	3,500		
	計	2	3,500			3,500	3,500		

2. 一般職

(1) 総括

(単位 千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	11		51,930	47,778	99,708	13,845	113,553	
前 年 度	11		52,383	48,506	100,889	15,907	116,796	
比 較			△453	△728	△1,181	△2,062	△3,243	

(単位 千円)

職 員 手 当 の	区 分	扶 養 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	時 間 外 手 当	管 理 職 手 当	通 勤 手 当	住 居 手 当	児 童 手 当	退 職 手 当 組 合 負 担 金	宿 日 直 手 当
	本 年 度	1,914	11,881	9,148	2,106	2,112	827	324		8,577	
	前 年 度	1,878	11,916	8,501	2,034	2,172	741			9,672	
	比 較	36	△35	647	72	△60	86	324		△1,095	
内 訳	区 分	夜 間 看 護 手 当	調 整 手 当	特 殊 勤 務 手 当							
	本 年 度		2,165	8,724							
	前 年 度		2,268	9,324							
	比 較		△103	△600							

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位 千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考
給 料	△ 453	給与改定に伴う増減分	103	給与改定の状況 前年度 { 給与の改定率 0.2% 給与改定の実施時期 4月 本年度 { 給与の改定率 % 給与改定の実施時期 月
		普通昇給に伴う増加分	103	平均昇給率 0.82% 昇給期別職員数 (昇給期) (職員数) 1月 11人
		昇給期間短縮に伴う増加分		
		その他の増減分	△ 659	職員数 (現に在職する職員数) (その他) 計 本年度 11人 人 11人 前年度 11人 人 11人 増 減 人 人 人
職員手当	△ 728	制度改正に伴う増減分		
		その他の増減分	△ 728	期末勤勉手当の支給率 本年度 { 支給期 6月 12月 計 支給率 2.075 2.225 4.3 前年度 { 支給期 6月 12月 計 支給率 2.025 2.175 4.2

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
平成29年1月1日現在	平均給料月額	394,455 円	
	平均給与月額	476,982 円	
	平均年齢	46.64 歳	
平成28年1月1日現在	平均給料月額	359,566 円	
	平均給与月額	484,183 円	
	平均年齢	45.90 歳	

イ 初任給

区 分	一 般 行 政 職	技 能 労 務 職	国 の 制 度	
			一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
高 校 卒	146,100 円	143,500 円	146,100 円	143,500 円
大 学 卒	178,200 円		178,200 円	

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成29年1月1日現在	1 級	1	9.1	1 級		
	2 //	3	27.3	2 //		
	3 //	4	36.3	3 //		
	4 //					
	5 //	3	27.3			
	6 //					
	計	11	100.0	計		
平成28年1月1日現在	1 級	2	18.1	1 級		
	2 //	3	27.3	2 //		
	3 //	3	27.3	3 //		
	4 //					
	5 //	3	27.3			
	6 //					
	計	11	100.0	計		

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
一 般 行 政 職	主 技 師 主 技 師 主 技 師 主 技 師	主 技 師	主 技 係 幹 幹 長	主 技 係 査 査 長	参 補 支 所 事 佐 長 長 長	参 課 局 事 長 長

エ 期末手当、勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.075	2.225	4.3	有	
前 年 度	2.025	2.175	4.2	有	
国 の 制 度	2.075	2.225	4.3	有	

オ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加算措置等	定年退職特別昇給	勸奨退職特別昇給	備 考
支 給 率 等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	な し	な し	な し	
国 の 制 度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	な し	な し	な し	

カ その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同
扶 養 手 当	同
住 居 手 当	同
通 勤 手 当	同

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位 千円)

区 分	前々年度末現在高	前年度末現在高 見込額	当該年度中増減見込		当該年度末現在高 見込額
			当該年度中起債見込額	当該年度中元金償還見込額	
1. 過疎対策事業債	9,931	242,773		2,464	240,309
合 計	9,931	242,773		2,464	240,309

平成 2 9 年度 城里町後期高齢者医療特別会計予算

議案第53号

平成29年度 城里町後期高齢者医療特別会計予算

平成29年度城里町の後期高齢者医療特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ194,192千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

平成29年 6月 6日 提出

城里町長 上 遠 野 修

平成29年 6月13日 可決

第 1 表
歳 入

歳 入 歳 出 予 算

(単位 千円)

款	項	金 額
1. 後 期 高 齡 者 医 療 保 険 料		126,827
	1. 後 期 高 齡 者 医 療 保 険 料	126,827
2. 使 用 料 及 び 手 数 料		59
	1. 手 数 料	59
3. 繰 入 金		66,769
	1. 他 会 計 繰 入 金	66,769
4. 諸 収 入		536
	1. 延 滞 金 , 加 算 金 及 び 過 料	32
	2. 償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	501
	3. 雑 入	3
5. 繰 越 金		1
	1. 繰 越 金	1
歳 入 合 計		194,192

歳 出

(単位 千円)

款	項	金 額
1. 総 務 費		3,354
	1. 総 務 管 理 費	2,302
	2. 徴 収 費	1,052
2. 後 期 高 齡 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金		190,306
	1. 後 期 高 齡 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	190,306
3. 諸 支 出 金		532
	1. 償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	531
	2. 繰 出 金	1
歳 出	合 計	194,192

後期高齢者医療特別会計歳入歳出予算事項別明細書

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括
歳入

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1. 後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	126,827	119,771	7,056
2. 使 用 料 及 び 手 数 料	59	47	12
3. 繰 入 金	66,769	66,326	443
4. 諸 収 入	536	536	0
5. 繰 越 金	1	1	0
歳 入 合 計	194,192	186,681	7,511

歳 出

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1. 総 務 費	3,354	2,909	445			59	3,295
2. 後期高齢者医療広域連合納付金	190,306	183,240	7,066			126,861	63,445
3. 諸 支 出 金	532	532	0			502	30
歳 出 合 計	194,192	186,681	7,511			127,422	66,770

2. 歳入

(款) 1. 後期高齢者医療保険料

(項) 1. 後期高齢者医療保険料

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 後期高齢者医療保険料	126,827	119,771	7,056	1. 特別徴収保険料現年度分	105,317	特別徴収保険料現年度分
				2. 普通徴収保険料現年度分	20,306	普通徴収保険料現年度分
				3. 滞納繰越分	1,204	滞納繰越分
計	126,827	119,771	7,056			

(款) 2. 使用料及び手数料

(項) 1. 手数料

1. 手数料	59	47	12	1. 督促手数料	59	督促手数料
計	59	47	12			

(款) 3. 繰入金

(項) 1. 他会計繰入金

1. 一般会計繰入金	66,769	66,326	443	1. 保険基盤安定繰入金	63,448	保険基盤安定繰入金
				2. 事務費繰入金	3,321	事務費繰入金
計	66,769	66,326	443			

(款) 4. 諸収入

(項) 1. 延滞金、加算金及び過料

1. 延滞金	30	30	0	1. 延滞金	30	延滞金
2. 加算金	1	1	0	1. 加算金	1	加算金
3. 過料	1	1	0	1. 過料	1	過料
計	32	32	0			

(款) 4. 諸収入

(項) 2. 償還金及び還付加算金

1. 保険料還付金	500	500	0	1. 保険料還付金	500	保険料還付金
2. 還付加算金	1	1	0	1. 還付加算金	1	還付加算金
計	501	501	0			

(款) 4. 諸収入

(項) 3. 雑入

1. 小切手未払資金組入	1	1	0	1. 小切手未払資金組入	1	小切手未払資金組入
--------------	---	---	---	--------------	---	-----------

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
2. 雑入	2	2	0	1. 雑入	2	雑入
計	3	3	0			

(款) 5. 繰越金

(項) 1. 繰越金

1. 繰越金	1	1	0	1. 繰越金	1	繰越金
計	1	1	0			

3. 歳 出

(款) 1. 総務費

(項) 1. 総務管理費

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節		説 明	
				特 定 財 源				区 分	金 額		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
1. 一般管理費	2,302	2,148	154				2,302	11. 需用費	11	消耗品費 印刷製本費	5 6
								12. 役務費	1,177	通信運搬費	
								14. 使用料及び賃借料	1,114	後期高齢者医療制度関連システム使用料	
計	2,302	2,148	154				2,302				

(款) 1. 総務費

(項) 2. 徴収費

1. 徴 収 費	1,052	761	291			59	993	11. 需用費	21	印刷製本費	
								12. 役務費	340	通信運搬費 手数料	301 39
								13. 委託料	691	後期高齢者医療本算定処理 滞納繰越台帳処理	652 39
計	1,052	761	291			59	993				

(款) 2. 後期高齢者医療広域連合納付金

(項) 1. 後期高齢者医療広域連合納付金

1. 後期高齢者医療広域連合納付金	190,306	183,240	7,066			126,861	63,445	19. 負担金, 補助及び交付金	190,306	負担金 後期高齢者広域連合納付金 (保険料分) 後期高齢者広域連合納付金 (延滞金分) 後期高齢者広域連合納付金 (保険基盤安定)	126,828 30 63,448
計	190,306	183,240	7,066			126,861	63,445				

(款) 3. 諸支出金

(項) 1. 償還金及び還付加算金

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1. 保険料還付金	500	500	0			500		23. 償還金, 利子及び割引料	500	保険料還付金
2. 還付加算金	1	1	0			1		23. 償還金, 利子及び割引料	1	過誤納還付金及び加算金
3. 償還金	30	30	0			1	29	23. 償還金, 利子及び割引料	30	保険料返納金
計	531	531	0			502	29			

(款) 3. 諸支出金

(項) 2. 繰出金

1. 一般会計繰出金	1	1	0				1	28. 繰出金	1	一般会計繰出金
計	1	1	0				1			

平成29年度 城里町介護保険特別会計予算（保険事業勘定）

議案第54号

平成29年度 城里町介護保険特別会計予算

平成29年度城里町の介護保険特別会計（保険事業勘定）の予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ1,962,130千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

（歳出予算の流用）

第2条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した給料，職員手当及び共済費（賃金に係る共済費を除く。）に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用。

(2) 保険給付費の各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用。

平成29年 6月 6日 提出

城里町長 上 遠 野 修

平成29年 6月13日 可決

歳入歳出予算

第1表
歳入

(単位 千円)

款	項	金額
1. 保 險 料		301,415
	1. 介 護 保 險 料	301,415
2. 使 用 料 及 び 手 数 料		36
	1. 手 数 料	36
3. 国 庫 支 出 金		491,369
	1. 国 庫 負 担 金	329,903
	2. 国 庫 補 助 金	161,466
4. 支 払 基 金 交 付 金		526,330
	1. 支 払 基 金 交 付 金	526,330
5. 県 支 出 金		282,394
	1. 県 負 担 金	274,145
	2. 県 補 助 金	8,248
	3. 財 政 安 定 化 基 金 支 出 金	1
6. 財 産 収 入		9
	1. 財 産 運 用 収 入	9
7. 繰 入 金		359,571
	1. 他 会 計 繰 入 金	359,336
	2. 基 金 繰 入 金	1
	3. 介 護 サービス事業勘定繰入金	234
8. 繰 越 金		1,000
	1. 繰 越 金	1,000
9. 諸 収 入		6

(単位 千円)

款	項	金額
	1. 延滞金, 加算金及び過料	3
	2. 雑入	3
歳入	合計	1,962,130

歳 出

(単位 千円)

款	項	金 額
1. 総 務 費		50,449
	1. 総 務 管 理 費	38,581
	2. 徴 収 費	2,217
	3. 介 護 認 定 審 査 会 費	9,651
2. 保 険 給 付 費		1,858,608
	1. 介 護 サ ー ビ ス 等 諸 費	1,662,540
	2. 介 護 予 防 サ ー ビ ス 等 諸 費	48,672
	3. 高 額 介 護 サ ー ビ ス 等 費	39,828
	4. 高 額 医 療 合 算 介 護 サ ー ビ ス 等 費	3,660
	5. 特 定 入 所 者 介 護 サ ー ビ ス 等 費	102,540
	6. そ の 他 の 諸 費	1,368
3. 地 域 支 援 事 業 費		53,022
	1. 介 護 予 防 ・ 生 活 支 援 サ ー ビ ス 事 業 費	15,592
	2. 一 般 介 護 予 防 事 業 費	5,529
	3. 包 括 的 支 援 事 業 ・ 任 意 事 業 費	31,883
	4. そ の 他 諸 費	18
4. 財 政 安 定 化 基 金 拠 出 金		1
	1. 財 政 安 定 化 基 金 拠 出 金	1
5. 基 金 積 立 金		9
	1. 基 金 積 立 金	9
6. 諸 支 出 金		41
	1. 償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	40

(単位 千円)

款	項	金額
	2. 延滞金	1
歳出	合計	1,962,130

介護保険特別会計（保険事業勘定）歳入歳出予算事項別明細書

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括
歳入

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1. 保 險 料	301,415	304,837	△3,422
2. 使 用 料 及 び 手 数 料	36	36	0
3. 国 庫 支 出 金	491,369	471,793	19,576
4. 支 払 基 金 交 付 金	526,330	504,676	21,654
5. 県 支 出 金	282,394	271,381	11,013
6. 財 産 収 入	9	24	△15
7. 繰 入 金	359,571	354,938	4,633
8. 繰 越 金	1,000	1,000	0
9. 諸 収 入	6	6	0
歳 入 合 計	1,962,130	1,908,691	53,439

歳 出

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				
				特 定 財 源			一 般 財 源	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
1. 総 務 費	50,449	55,214	△4,765				50,449	
2. 保 険 給 付 費	1,858,608	1,796,610	61,998	749,021		817,739	291,848	
3. 地 域 支 援 事 業 費	53,022	34,428	18,594	24,742		14,401	13,879	
4. 財 政 安 定 化 基 金 拠 出 金	1	1	0			1		
5. 基 金 積 立 金	9	22,397	△22,388			9		
6. 諸 支 出 金	41	41	0			41		
歳 出 合 計	1,962,130	1,908,691	53,439	773,763		832,191	356,176	

2. 歳入

(款) 1. 保険料

(項) 1. 介護保険料

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 第1号被保険者保険料	301,415	304,837	△3,422	1. 現年度分特別徴収保険料	277,578	特別徴収保険料
				2. 現年度分普通徴収保険料	23,107	普通徴収保険料
				3. 滞納繰越分普通徴収保険料	730	滞納繰越分普通徴収保険料
計	301,415	304,837	△3,422			

(款) 2. 使用料及び手数料

(項) 1. 手数料

1. 総務手数料	1	1	0	1. 総務手数料	1	保険料関係証明手数料
2. 督促手数料	35	35	0	1. 督促手数料	35	保険料督促手数料
計	36	36	0			

(款) 3. 国庫支出金

(項) 1. 国庫負担金

1. 介護給付費負担金	329,903	318,899	11,004	1. 現年度分	329,902	介護給付費国庫負担金
				2. 過年度分	1	介護給付費国庫負担金
計	329,903	318,899	11,004			

(款) 3. 国庫支出金

(項) 2. 国庫補助金

1. 調整交付金	144,972	140,136	4,836	1. 現年度分	144,971	調整交付金
				2. 過年度分	1	調整交付金
2. 地域支援事業交付金 (介護予防事業・日)	5,285	1,451	3,834	1. 現年度分	5,284	地域支援事業交付金
				2. 過年度分	1	地域支援事業交付金
3. 地域支援事業交付金 (包括的支援事業・)	11,209	11,307	△98	1. 現年度分	11,208	地域支援事業交付金
				2. 過年度分	1	地域支援事業交付金
計	161,466	152,894	8,572			

(款) 4. 支払基金交付金

(項) 1. 支払基金交付金

1. 介護給付費交付金	520,411	503,051	17,360	1. 現年度分	520,410	介護給付費支払基金交付金
				2. 過年度分	1	介護給付費支払基金交付金
2. 地域支援事業交付金	5,919	1,625	4,294	1. 現年度分	5,918	地域支援事業交付金

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
				2. 過年度分	1	地域支援事業交付金
計	526,330	504,676	21,654			

(款) 5. 県支出金

(項) 1. 県負担金

1. 介護給付費負担金	274,145	265,000	9,145	1. 現年度分	274,144	介護給付費県負担金
				2. 過年度分	1	介護給付費県負担金
計	274,145	265,000	9,145			

(款) 5. 県支出金

(項) 2. 県補助金

1. 地域支援事業交付金 (介護予防事業・日)	2,643	726	1,917	1. 現年度分	2,642	地域支援事業交付金
				2. 過年度分	1	地域支援事業交付金
2. 地域支援事業交付金 (包括的支援事業・)	5,605	5,654	△49	1. 現年度分	5,604	地域支援事業交付金
				2. 過年度分	1	地域支援事業交付金
計	8,248	6,380	1,868			

(款) 5. 県支出金

(項) 3. 財政安定化基金支出金

1. 貸付金	1	1	0	1. 貸付金	1	財政安定化基金貸付金
計	1	1	0			

(款) 6. 財産収入

(項) 1. 財産運用収入

1. 利子及び配当金	9	24	△15	1. 利子及び配当金	9	介護給付費準備基金利子
計	9	24	△15			

(款) 7. 繰入金

(項) 1. 他会計繰入金

1. 介護給付費繰入金	297,327	289,577	7,750	1. 現年度分	297,326	介護給付費一般会計繰入金
				2. 過年度分	1	介護給付費一般会計繰入金
2. その他一般会計繰入金	50,449	55,214	△4,765	1. 職員給与費等繰入金	33,693	職員給与費等繰入金
				2. 事務費繰入金	16,756	事務費繰入金

3. 地域支援事業繰入金 (介護予防事業・日)	2,643	726	1,917	1. 現年度分	2,642	地域支援事業繰入金
				2. 過年度分	1	地域支援事業繰入金
4. 地域支援事業繰入金 (包括的支援事業・)	5,605	5,654	△49	1. 現年度分	5,604	地域支援事業繰入金
				2. 過年度分	1	地域支援事業繰入金
5. 低所得者保険料軽減繰入金	3,312	3,374	△62	1. 現年度分	3,310	低所得者保険料軽減繰入金
				2. 過年度分	2	低所得者保険料軽減繰入金
計	359,336	354,545	4,791			

(款) 7. 繰入金

(項) 2. 基金繰入金

1. 介護給付費準備基金繰入金	1	1	0	1. 介護給付費準備基金繰入金	1	介護給付費準備基金繰入金
計	1	1	0			

(款) 7. 繰入金

(項) 3. 介護サービス事業勘定繰入金

1. 介護サービス事業勘定繰入金	234	392	△158	1. 介護サービス事業勘定繰入金	234	地域支援事業
計	234	392	△158			

(款) 8. 繰越金

(項) 1. 繰越金

1. 繰越金	1,000	1,000	0	1. 繰越金	1,000	前年度繰越金
計	1,000	1,000	0			

(款) 9. 諸収入

(項) 1. 延滞金, 加算金及び過料

1. 第1号被保険者延滞金	1	1	0	1. 第1号被保険者延滞金	1	第1号被保険者保険料延滞金
2. 第1号被保険者加算金	1	1	0	1. 第1号被保険者加算金	1	第1号被保険者保険料加算金
3. 過料	1	1	0	1. 過料	1	第1号被保険者保険料過料
計	3	3	0			

(款) 9. 諸収入

(項) 2. 雑入

1. 第三者納付金	1	1	0	1. 第三者納付金	1	第三者納付金
2. 返納金	1	1	0	1. 返納金	1	返納金

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
3. 雑入	1	1	0	1. 雑入	1	雑入
計	3	3	0			

3. 歳出

(款) 1. 総務費

(項) 1. 総務管理費

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 一般管理費	38,581	44,142	△5,561				38,581	2. 給料	16,570	一般職
								3. 職員手当等	12,144	扶養手当 282 期末手当(一般職) 3,896 勤勉手当 2,583 時間外手当 1,520 管理職手当 240 通勤手当(一般職) 245 住居手当 324 退職手当組合負担金(一般職) 3,054
								4. 共済費	4,979	職員共済組合負担金(一般職) 4,647 職員共済組合追加費用等負担金 332
								11. 需用費	1,517	消耗品費 68 印刷製本費 1,449
								13. 委託料	2,499	認定システム保守委託 230 事務処理システム機器保守委託 102 事務処理システム保守委託 1,906 介護保険負担割合証作成処理委託 153 台帳管理システム導入委託 108
								14. 使用料及び賃借料	872	認定システム機器使用料 313 事務処理システム機器使用料 235 台帳管理システム使用料 324
計	38,581	44,142	△5,561				38,581			

(款) 1. 総務費

(項) 2. 徴収費

1. 賦課徴収費	2,217	1,408	809				2,217	11. 需用費	35	印刷製本費
								12. 役務費	944	通信運搬費 925 手数料 19
								13. 委託料	1,180	介護保険料例年処理委託 1,129 収納・口座例年処理委託 51

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
							19. 負担金, 補助及び交付金	58	負担金 特別徴収業務負担金	
計	2,217	1,408	809				2,217			

(款) 1. 総務費

(項) 3. 介護認定審査会費

1. 介護認定審査会費	1,632	1,632	0				1,632	1. 報酬	1,560	介護認定審査会委員
								12. 役務費	72	通信運搬費
2. 介護認定調査費	8,019	8,032	△13				8,019	1. 報酬	2,005	嘱託職員
								8. 報償費	60	報償金 嘱託職員等報奨金
								9. 旅費	84	普通旅費 10 費用弁償 74
								11. 需用費	170	消耗品費
								12. 役務費	5,509	通信運搬費 109 手数料 5,400
								13. 委託料	186	介護認定調査委託
								14. 使用料及び賃借料	5	駐車場使用料
計	9,651	9,664	△13				9,651			

(款) 2. 保険給付費

(項) 1. 介護サービス等諸費

1. 居宅介護サービス給付費	676,140	663,240	12,900	281,195		347,538	47,407	19. 負担金, 補助及び交付金	676,140	負担金 居宅介護サービス給付費
----------------	---------	---------	--------	---------	--	---------	--------	------------------	---------	--------------------

2.施設介護サービス給付費	750,504	718,560	31,944	302,452		323,813	124,239	19.負担金, 補助及び交付金	750,504	負担金 施設介護サービス給付費
3.居宅介護福祉用具購入費	1,500	1,500	0				1,500	19.負担金, 補助及び交付金	1,500	負担金 居宅介護福祉用具費
4.居宅介護住宅改修費	4,800	6,000	△1,200	2,500		2,300		19.負担金, 補助及び交付金	4,800	負担金 居宅介護住宅改修費
5.居宅介護サービス計画給付費	93,000	84,390	8,610	29,000		30,000	34,000	19.負担金, 補助及び交付金	93,000	負担金 居宅介護サービス計画給付費
6.地域密着型介護サービス給付費	136,596	112,020	24,576	44,000		43,000	49,596	19.負担金, 補助及び交付金	136,596	負担金 地域密着型介護サービス給付費
計	1,662,540	1,585,710	76,830	659,147		746,651	256,742			

(款) 2. 保険給付費

(項) 2. 介護予防サービス等諸費

1.介護予防サービス給付費	40,152	55,452	△15,300	23,000		17,152		19.負担金, 補助及び交付金	40,152	負担金 介護予防サービス給付費
2.地域密着型介護予防サービス給付費	1,800	3,672	△1,872	1,140		660		19.負担金, 補助及び交付金	1,800	負担金 地域密着型介護予防サービス給付費

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
3.介護予防福祉用具購入費	360	360	0				360	19.負担金, 補助及び交付金	360	負担金 介護予防福祉用具購入費
4.介護予防住宅改修費	840	1,656	△816	564		276		19.負担金, 補助及び交付金	840	負担金 介護予防住宅改修費
5.介護予防サービス計画給付費	5,520	5,100	420	2,150		2,300	1,070	19.負担金, 補助及び交付金	5,520	負担金 介護予防サービス計画給付費
計	48,672	66,240	△17,568	26,854		20,388	1,430			

(款) 2. 保険給付費

(項) 3. 高額介護サービス等費

1. 高額サービス費	39,780	36,960	2,820	15,800		13,800	10,180	19. 負担金, 補助及び交付金	39,780	負担金 高額介護サービス費
2. 高額介護予防サービス費	48	48	0				48	19. 負担金, 補助及び交付金	48	負担金 高額介護予防サービス費
計	39,828	37,008	2,820	15,800		13,800	10,228			

(款) 2. 保険給付費

(項) 4. 高額医療合算介護サービス等費

1. 高額医療合算介護サービス費	3,600	3,250	350	1,220		900	1,480	19. 負担金, 補助及び交付金	3,600	負担金 高額医療合算介護サービス費
------------------	-------	-------	-----	-------	--	-----	-------	------------------	-------	----------------------

2.高額医療 合算介護 予防サー ビス費	60	120	△60				60	19.負担金 ，補助 及び交 付金	60	負担金 高額医療合算介護予防サービス費
計	3,660	3,370	290	1,220		900	1,540			

(款) 2. 保険給付費

(項) 5. 特定入所者介護サービス等費

1.特定入所 者介護サ ービス費	102,480	102,600	△120	46,000		36,000	20,480	19.負担金 ，補助 及び交 付金	102,480	負担金 特定入所者介護サービス費
2.特定入所 者介護予 防サービ ス費	60	266	△206				60	19.負担金 ，補助 及び交 付金	60	負担金 特定入所者介護予防サービス費
計	102,540	102,866	△326	46,000		36,000	20,540			

(款) 2. 保険給付費

(項) 6. その他の諸費

1.その他の 諸費	1,368	1,416	△48				1,368	12.役務費	1,368	手数料
計	1,368	1,416	△48				1,368			

(款) 3. 地域支援事業費

(項) 1. 介護予防・生活支援サービス事業費

1.介護予防 ・生活支 援サービ ス事業費	15,009	2,882	12,127	5,634		6,083	3,292	13.委託料	5,291	軽費型訪問介護事業委託 116 軽費型通所介護事業委託 5,175
								19.負担金 ，補助 及び交 付金	9,718	負担金 基準型訪問・通所介護サービス費
2.介護予防 ケアマネ ジメン ト事業費	583		583	219		239	125	13.委託料	583	介護予防ケアマネジメント業務

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
計	15,592	2,882	12,710	5,853		6,322	3,417			

(款) 3. 地域支援事業費

(項) 2. 一般介護予防事業費

1. 一般介護 予防事業 費	5,529	2,921	2,608	2,075		2,240	1,214	13. 委託料	5,529	介護予防事業委託
計	5,529	2,921	2,608	2,075		2,240	1,214			

(款) 3. 地域支援事業費

(項) 3. 包括的支援事業・任意事業費

1. 地域包括 支援セン ター費	31,883	28,625	3,258	16,814		5,839	9,230	1. 報酬	36	地域包括支援センター運営協議会委員	
								2. 給料	15,734	一般職	
								3. 職員手 当等	10,502	期末手当(一般職)	3,632
										勤勉手当	2,446
										時間外手当	1,406
										管理職手当	240
										通勤手当(一般職)	341
										退職手当組合負担金(一般職)	2,437
								4. 共済費	3,834	職員共済組合負担金(一般職)	3,519
										職員共済組合追加費用等負担金	315
								8. 報償費	14	報償金 講師謝礼	
								9. 旅費	33	普通旅費	
								11. 需用費	96	消耗品費	
								12. 役務費	209	通信運搬費	76
手数料	133										
13. 委託料	129	認知症カフェ委託									
14. 使用料 及び賃 借料	1,002	システム使用料									

								19. 負担金 ，補助 及び交 付 金	78	負担金 研修会負担金
								20. 扶助費	216	成年後見人等報酬助成金
計	31,883	28,625	3,258	16,814		5,839	9,230			

(款) 3. 地域支援事業費

(項) 4. その他諸費

1. 審査支払 手数料	18		18				18	12. 役務費	18	手数料
計	18		18				18			

(款) 4. 財政安定化基金拠出金

(項) 1. 財政安定化基金拠出金

1. 財政安定 化基金拠 出 金	1	1	0			1		19. 負担金 ，補助 及び交 付 金	1	負担金 財政安定化基金拠出金
計	1	1	0			1				

(款) 5. 基金積立金

(項) 1. 基金積立金

1. 介護給付 費準備基 金積立金	9	22,397	△22,388			9		25. 積立金	9	介護給付費準備基金
計	9	22,397	△22,388			9				

(款) 6. 諸支出金

(項) 1. 償還金及び還付加算金

1. 第1号被 保険者還 付加算金	39	39	0			39		23. 償還金 ，利子 及び割 引 料	39	過誤納還付金及び加算金 還付加算金	38 1
-------------------------	----	----	---	--	--	----	--	------------------------------	----	----------------------	---------

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
2.償還金	1	1	0			1		23.償還金, 利子及び割引料	1	国県等介護給付費負担金返還金
計	40	40	0			40				

(款) 6. 諸支出金

(項) 2. 延滞金

1.延滞金	1	1	0			1		23.償還金, 利子及び割引料	1	延滞金
計	1	1	0			1				

給 与 費 明 細 書

1. 特 別 職

(単位 千円)

区 分		職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
			報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	長 等								
	議 員								
	その他の 特別 職	16	3,601			3,601	3,601		
	計	16	3,601			3,601	3,601		
前 年 度	長 等								
	議 員								
	その他の 特別 職	16	3,607			3,607	3,607		
	計	16	3,607			3,607	3,607		
比 較	長 等								
	議 員								
	その他の 特別 職		△6			△6	△6		
	計		△6			△6	△6		

2. 一般職

(1) 総括

(単位 千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	8		32,304	22,646	54,950	8,813	63,763	
前 年 度	8		33,547	23,528	57,075	9,958	67,033	
比 較			△1,243	△882	△2,125	△1,145	△3,270	

(単位 千円)

職 員 手 当 の	区 分	扶 養 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	時 間 外 手 当	管 理 職 手 当	通 勤 手 当	住 居 手 当	児 童 手 当	退 職 手 当 組 合 負 担 金	宿 日 直 手 当
	本 年 度	282	7,528	5,029	2,926	480	586	324		5,491	
	前 年 度		7,805	4,804	3,109	480	877	294		6,159	
	比 較	282	△277	225	△183		△291	30		△668	
内 訳	区 分	夜 間 看 護 手 当	調 整 手 当	特 殊 勤 務 手 当							
	本 年 度										
	前 年 度										
	比 較										

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位 千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	△ 1,243	給与改定に伴う増減分	36		給与改定の状況 前年度 { 給与の改定率 0.1% 給与改定の実施時期 4月 本年度 { 給与の改定率 % 給与改定の実施時期 月
		普通昇給に伴う増加分	263		平均昇給率 3.57% 昇給期別職員数 (昇給期) (職員数) 1月 8人
		昇給期間短縮に伴う増加分			
		その他の増減分	△ 1,542		職員数 (現に在職する職員数) (その他) 計 本年度 8人 人 8人 前年度 8人 人 8人 増 減 人 人 人
職員手当	△ 882	制度改正に伴う増減分			
		その他の増減分	△ 882		期末勤勉手当の支給率 本年度 { 支給期 6月 12月 計 支給率 2.075 2.225 4.3 前年度 { 支給期 6月 12月 計 支給率 2.025 2.175 4.2

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
平成29年1月1日現在	平均給料月額	351,514 円	
	平均給与月額	381,391 円	
	平均年齢	47.57 歳	
平成28年1月1日現在	平均給料月額	348,138 円	
	平均給与月額	368,395 円	
	平均年齢	46.11 歳	

イ 初任給

区 分	一 般 行 政 職	技 能 労 務 職	国 の 制 度	
			一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
高 校 卒	146,100 円	143,500 円	146,100 円	143,500 円
大 学 卒	178,200 円		178,200 円	

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成29年1月1日現在	1 級			1 級		
	2 //			2 //		
	3 //	3	42.8	3 //		
	4 //	2	28.6			
	5 //	2	28.6			
	6 //					
	計	7	100.0	計		
平成28年1月1日現在	1 級			1 級		
	2 //			2 //		
	3 //	4	50.0	3 //		
	4 //	2	25.0			
	5 //	2	25.0			
	6 //					
	計	8	100.0	計		

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
一 般 行 政 職	主 技 師 主 技 師 主 技 師 主 技 師	主 技 師	主 技 係 幹 幹 長	主 技 係 査 査 長	参 補 支 所 事 佐 長 長 長	参 課 局 事 長 長

エ 期末手当、勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.075	2.225	4.3	有	
前 年 度	2.025	2.175	4.2	有	
国 の 制 度	2.075	2.225	4.3	有	

オ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	定年退職特別昇給	勸奨退職特別昇給	備 考
支 給 率 等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	な し	な し	な し	
国 の 制 度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	な し	な し	な し	

カ その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同
扶 養 手 当	同
住 居 手 当	同
通 勤 手 当	同

平成 2 9 年度 城里町介護保険特別会計予算（介護サービス事業勘定）

平成29年度 城里町介護保険特別会計予算

平成29年度城里町の介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）の予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ4,371千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

平成29年 6月 6日 提出

城里町長 上 遠 野 修

平成29年 6月13日 可決

第 1 表
歳 入

歳 入 歳 出 予 算

(単位 千円)

款	項	金 額
1. サ ー ビ ス 収 入		4,370
	1. 予 防 給 付 費 収 入	4,370
2. 繰 越 金		1
	1. 繰 越 金	1
歳 入 合 計		4,371

歳 出

(単位 千円)

款	項	金 額
1. サ ー ビ ス 事 業 費		4,137
	1. 介 護 予 防 支 援 事 業 費	4,137
2. 諸 支 出 金		234
	1. 繰 出 金	234
歳 出 合 計		4,371

介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）歳入歳出予算事項別明細書

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括 歳入

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1. サービス収入	4,370	4,395	△25
2. 繰越金	1	1	0
歳入合計	4,371	4,396	△25

歳出

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1. サービス事業費	4,137	4,004	133			4,136	1
2. 諸支出金	234	392	△158			234	
歳出合計	4,371	4,396	△25			4,370	1

2. 歳入

(款) 1. サービス収入

(項) 1. 予防給付費収入

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 介護予防サービス計画費収入	4,370	4,395	△25	1. 介護予防サービス計画費収入	4,370	介護予防サービス計画費収入
計	4,370	4,395	△25			

(款) 2. 繰越金

(項) 1. 繰越金

1. 繰越金	1	1	0	1. 繰越金	1	前年度繰越金
計	1	1	0			

3. 歳 出

(款) 1. サービス事業費

(項) 1. 介護予防支援事業費

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1. 介護予防支援事業費	4,137	4,004	133			4,136	1	1. 報 酬	2,459	嘱託職員
								8. 報償費	30	報償金 職員等報償金
								9. 旅 費	122	費用弁償
								13. 委託料	1,526	介護予防支援業務委託
計	4,137	4,004	133			4,136	1			

(款) 2. 諸支出金

(項) 1. 繰出金

1. 保険事業勘定繰出金	234	392	△158			234		28. 繰出金	234	介護保険特別会計（保険事業勘定） 繰出金
計	234	392	△158			234				

給 与 費 明 細 書

1. 特 別 職

(単位 千円)

区 分		職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
			報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	長 等								
	議 員								
	その他の 特別 職	1	2,459			2,459	2,459		
	計	1	2,459			2,459	2,459		
前 年 度	長 等								
	議 員								
	その他の 特別 職								
	計								
比 較	長 等								
	議 員								
	その他の 特別 職	1	2,459			2,459	2,459		
	計	1	2,459			2,459	2,459		

平成 2 9 年度 城里町公共下水道事業特別会計予算

議案第55号

平成29年度 城里町公共下水道事業特別会計予算

平成29年度城里町の公共下水道事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ949,539千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(地方債)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第2表 地方債」による。

(一時借入金)

第3条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、300,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第4条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した給料、職員手当及び共済費(賃金に係る共済費を除く。)に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用。

平成29年 6月 6日 提出

城里町長 上 遠 野 修

平成29年 6月13日 可決

歳入歳出予算

第1表
歳入

(単位 千円)

款	項	金額
1. 分担金及び負担金		21,126
	1. 負担金	21,126
2. 使用料及び手数料		116,848
	1. 使用料	116,565
	2. 手数料	283
3. 国庫支出金		89,500
	1. 国庫補助金	89,500
4. 県支出金		600
	1. 県補助金	600
5. 繰入金		470,558
	1. 他会計繰入金	470,558
6. 繰越金		5,000
	1. 繰越金	5,000
7. 諸収入		7
	1. 雑収入	7
8. 町債		245,900
	1. 町債	245,900
歳入合計		949,539

歳 出

(単位 千円)

款	項	金 額
1. 下 水 道 事 業 費		518,232
	1. 下 水 道 事 業 費	518,232
2. 公 債 費		428,307
	1. 公 債 費	428,307
3. 予 備 費		3,000
	1. 予 備 費	3,000
歳 出 合 計		949,539

第2表

地 方 債

(単位 千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
流域関連公共下水道事業	146,100	普通貸借又は証券発行	5.0%以内（ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率）	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合には、その債権者と協定するものによる。
特定環境保全公共下水道事業	99,800	同上		ただし、町財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換えすることができる。
計	245,900			

公共下水道事業特別会計歳入歳出予算事項別明細書

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括
歳入

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 分担金及び負担金	21,126	30,783	△9,657
2. 使用料及び手数料	116,848	113,827	3,021
3. 国庫支出金	89,500	110,200	△20,700
4. 県支出金	600	500	100
5. 繰入金	470,558	490,133	△19,575
6. 繰越金	5,000	5,000	0
7. 諸収入	7	7	0
8. 町債	245,900	238,600	7,300
歳入合計	949,539	989,050	△39,511

歳 出

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1. 下 水 道 事 業 費	518,232	565,013	△46,781	90,100	245,900	176,817	5,415
2. 公 債 費	428,307	421,037	7,270			428,307	
3. 予 備 費	3,000	3,000	0				3,000
歳 出 合 計	949,539	989,050	△39,511	90,100	245,900	605,124	8,415

2. 歳入

(款) 1. 分担金及び負担金

(項) 1. 負担金

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 下水道事業費負担金	21,126	30,783	△9,657	1. 現年度分	19,674	流域下水道事業受益者負担金 7,685 特定環境保全公共下水道事業受益者負担金 11,989
				2. 過年度分	1,452	流域下水道事業受益者負担金 1,113 特定環境保全公共下水道事業受益者負担金 339
計	21,126	30,783	△9,657			

(款) 2. 使用料及び手数料

(項) 1. 使用料

1. 下水道使用料	116,565	113,544	3,021	1. 現年度分	114,602	流域下水道使用料 77,605 特定環境保全公共下水道使用料 36,997
				2. 過年度分	1,963	流域下水道使用料 1,638 特定環境保全公共下水道使用料 325
計	116,565	113,544	3,021			

(款) 2. 使用料及び手数料

(項) 2. 手数料

1. 下水道手数料	283	283	0	1. 排水設備等手数料	240	排水設備等計画確認手数料 110 排水設備等検査手数料 110 排水設備工事指定店登録手数料 20
				2. 督促手数料	43	督促手数料
計	283	283	0			

(款) 3. 国庫支出金

(項) 1. 国庫補助金

1. 下水道事業国庫補助金	89,500	110,200	△20,700	1. 流域関連公共下水道事業費補助金	44,500	流域関連公共下水道事業費補助金
				2. 特定環境保全公共下水道事業費補助金	45,000	特定環境保全公共下水道事業費補助金
計	89,500	110,200	△20,700			

(款) 4. 県支出金

(項) 1. 県補助金

1. 下水道事業県補助金	600	500	100	1. 市町村下水道整備支援事業費補助金	600	市町村下水道整備支援事業費補助金
--------------	-----	-----	-----	---------------------	-----	------------------

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
計	600	500	100			

(款) 5. 繰入金 (項) 1. 他会計繰入金

1. 一般会計繰入金	470,558	490,133	△19,575	1. 一般会計繰入金	470,558	一般会計繰入金
計	470,558	490,133	△19,575			

(款) 6. 繰越金 (項) 1. 繰越金

1. 繰越金	5,000	5,000	0	1. 繰越金	5,000	前年度繰越金
計	5,000	5,000	0			

(款) 7. 諸収入 (項) 1. 雑入

1. 雑入	7	7	0	1. 消費税還付金	1	消費税還付金
				2. 消費税還付加算金	1	消費税還付加算金
				3. 雑入	5	雑入
計	7	7	0			

(款) 8. 町債 (項) 1. 町債

1. 下水道事業債	245,900	238,600	7,300	1. 下水道事業債	245,900	流域関連公共下水道事業債 146,100 特定環境保全公共下水道事業債 99,800
計	245,900	238,600	7,300			

3. 歳 出

(款) 1. 下水道事業費

(項) 1. 下水道事業費

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明		
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
1. 下水道維持管理費	92,715	116,808	△24,093			88,752	3,963	11. 需用費	10,958	消耗品費	68
										燃料費	18
										光熱水費	10,172
										修繕料	700
								12. 役務費	1,242	通信運搬費	1,106
										保険料	136
								13. 委託料	31,841	桂水処理センター維持管理業務委託	8,070
										マンホールポンプ維持管理委託	2,481
										水質検査委託	3,319
										汚泥処理業務委託	103
		汚泥運搬業務委託	324								
		電気保安業務委託	187								
		桂水処理センター警備委託	258								
		下水道台帳作成業務委託	7,605								
		料金システム保守点検委託	11								
		処理施設植栽管理業務委託	428								
		マンホールポンプ引上点検委託	584								
		下水道使用料システム事務委託	8,211								
		管路内調査委託	260								
14. 使用料及び賃借料	32	住民情報システム使用料									
15. 工事請負費	13,800	補修工事									
16. 原材料費	74	砕石	20								
		合材	25								
		資材代	29								
18. 備品購入費	71	機械器具購入									

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
								19. 負担金 、補助 及び交 付金	33,682	負担金 那珂久慈流域下水道維持管理費負 担金 32,883 汚泥処理負担金 799
								23. 償還金 、利子 及び割 引料	1	過誤納還付金及び加算金
								27. 公課費	1,014	消費税
2. 下水道整備事業費	425,517	448,205	△22,688	90,100	245,900	88,065	1,452	1. 報酬	1,478	下水道審議会委員 213 嘱託職員 1,265
								2. 給料	24,716	一般職
								3. 職員手当等	18,392	扶養手当 720 期末手当(一般職) 5,670 勤勉手当 4,273 時間外手当 1,971 管理職手当 843 通勤手当(一般職) 328 退職手当組合負担金(一般職) 4,587
								4. 共済費	7,224	職員共済組合負担金(一般職) 6,729 職員共済組合追加費用等負担金 495
								8. 報償費	150	報償金 学識経験者謝礼金
								9. 旅費	280	特別旅費 222 費用弁償 58
								11. 需用費	653	消耗品費 413 修繕料 240
								12. 役務費	234	通信運搬費 60 手数料 30 保険料 144

								13. 委託料	27,746	管渠実施設計委託（補助分） 管渠実施設計委託（単独分） 変更認可計画委託 受益者負担金システム保守点検委託 プログラム保守点検委託	10,000 14,600 3,024 102 20
								14. 使用料 及び賃 借料	2,021	下水道受益者負担金システム使用料 コピー機使用料 情報管理システム使用料 高速道路使用料	1,247 84 681 9
								15. 工事請 負費	299,400	管渠埋設工事（補助分） 管渠埋設工事（単独分） 公共樹新設工事	
								18. 備品購 入費	168	機械器具購入	
								19. 負担金 ，補助 及び交 付金	5,103	負担金 那珂久慈流域下水道事業建設負担 金 那珂久慈流域下水道推進協議会負 担金 日本下水道協会負担金 日本下水道茨城県支部負担金 県下水道整備促進協議会負担金 全国町村下水道推進協議会茨城県 支部負担金 研修会等負担金 広域汚泥処理事業推進協議会負担 金	4,895 27 64 12 33 30 22 20
								22. 補償， 補填及 び賠償 金	37,900	補償金 水道管移設補償費 立木補償費	37,000 900
								27. 公課費	52	自動車重量税	
計	518,232	565,013	△46,781	90,100	245,900	176,817	5,415				

(款) 2. 公債費

(項) 1. 公債費

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1. 元 金	310,261	293,261	17,000			310,261		23. 償還金 、 利子 及び割 引 料	310,261	地方債償還金元金
2. 利 子	118,046	127,776	△9,730			118,046		23. 償還金 、 利子 及び割 引 料	118,046	一時借入金利子 250 地方債償還金利子 117,796
計	428,307	421,037	7,270			428,307				

(款) 3. 予備費

(項) 1. 予備費

1. 予 備 費	3,000	3,000	0				3,000			
計	3,000	3,000	0				3,000			

給 与 費 明 細 書

1. 特 別 職

(単位 千円)

区 分		職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
			報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	長 等								
	議 員								
	その他の 特別 職	13	1,478			1,478	1,478		
	計	13	1,478			1,478	1,478		
前 年 度	長 等								
	議 員								
	その他の 特別 職	1	1,236			1,236	1,236		
	計	1	1,236			1,236	1,236		
比 較	長 等								
	議 員								
	その他の 特別 職	12	242			242	242		
	計	12	242			242	242		

2. 一般職

(1) 総括

(単位 千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	7		24,716	18,392	43,108	7,224	50,332	
前 年 度	6		23,917	17,495	41,412	7,510	48,922	
比 較	1		799	897	1,696	△286	1,410	

(単位 千円)

職 員 手 当 の	区 分	扶 養 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	時 間 外 手 当	管 理 職 手 当	通 勤 手 当	住 居 手 当	児 童 手 当	退 職 手 当 組 合 負 担 金	宿 日 直 手 当
	本 年 度	720	5,670	4,273	1,971	843	328			4,587	
	前 年 度	858	5,580	3,616	1,865	843	305			4,428	
	比 較	△138	90	657	106		23			159	
内 訳	区 分	夜 間 看 護 手 当	調 整 手 当	特 殊 勤 務 手 当							
	本 年 度										
	前 年 度										
	比 較										

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位 千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考	
給 料	799	給与改定に伴う増減分	56	給与改定の状況 前年度 { 給与の改定率 0.2% 給与改定の実施時期 4月 本年度 { 給与の改定率 % 給与改定の実施時期 月	
		普通昇給に伴う増加分	146	平均昇給率 2.24% 昇給期別職員数 (昇給期) (職員数) 1月 7人	
		昇給期間短縮に伴う増加分			
		その他の増減分	597	職員数 (現在在職する職員数) (その他) 計 本年度 7人 人 7人 前年度 6人 人 6人 増 減 1人 人 1人	
職員手当	897	制度改正に伴う増減分			
		その他の増減分	897	期末勤勉手当の支給率 本年度 { 支給期 6月 12月 計 支給率 2.075 2.225 4.3 前年度 { 支給期 6月 12月 計 支給率 2.025 2.175 4.2	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
平成29年1月1日現在	平均給料月額	309,340 円	
	平均給与月額	341,755 円	
	平均年齢	40.14 歳	
平成28年1月1日現在	平均給料月額	330,551 円	
	平均給与月額	376,622 円	
	平均年齢	42.11 歳	

イ 初任給

区 分	一 般 行 政 職	技 能 労 務 職	国 の 制 度	
			一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
高 校 卒	146,100 円	143,500 円	146,100 円	143,500 円
大 学 卒	178,200 円		178,200 円	

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成29年1月1日現在	1 級	1	14.3	1 級		
	2 //			2 //		
	3 //	4	57.1	3 //		
	4 //					
	5 //	1	14.3			
	6 //	1	14.3			
	計	7	100.0	計		
平成28年1月1日現在	1 級			1 級		
	2 //			2 //		
	3 //	4	66.6	3 //		
	4 //					
	5 //	1	16.7			
	6 //	1	16.7			
	計	6	100.0	計		

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
一 般 行 政 職	主 技 師 主 技 師 主 技 師 主 技 師	主 技 師	主 技 係 幹 幹 長	主 技 係 査 査 長	参 補 支 所 事 佐 長 長 長	参 課 局 事 長 長

エ 期末手当、勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)			
本 年 度	2.075	2.225	4.3	有	
前 年 度	2.025	2.175	4.2	有	
国 の 制 度	2.075	2.225	4.3	有	

オ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	定年退職特別昇給	勸奨退職特別昇給	備 考
支 給 率 等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	な し	な し	な し	
国 の 制 度 (支 給 率 等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	な し	な し	な し	

カ その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同
扶 養 手 当	同
住 居 手 当	同
通 勤 手 当	同

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国県支出金	地 方 債	そ の 他	
受益者負担金システム構築運用事業	10,600 千円	平成24年度 から 平成28年度 まで	8,181 千円	平成29年度	2,419 千円	千円	千円	千円	2,419 千円
流域下水道中継ポンプ施設管理業務委託	3,065	平成28年度	0	平成29年度	3,065				3,065
かつら水処理センター維持管理業務委託	8,070	平成28年度	0	平成29年度	8,070				8,070
かつら水処理センター水質検査業務委託	2,662	平成28年度	0	平成29年度	2,662				2,662

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位 千円)

区 分	前々年度末現在高	前年度末現在高 見込額	当該年度中増減見込		当該年度末現在高 見込額
			当該年度中起債見込額	当該年度中元金償還見込額	
1. 流域下水道事業債	315,255	287,688		28,377	259,311
2. 公共下水道事業債	3,428,460	3,353,208	170,700	172,690	3,351,218
3. 特定環境保全公共下水道事業債	2,643,933	2,642,092	106,900	108,513	2,640,479
4. 公共下水道事業災害復旧事業債	12,000	12,000		524	11,476
5. 特定環境保全公共下水道事業 災害復旧事業債	3,600	3,600		157	3,443
合 計	6,403,248	6,298,588	277,600	310,261	6,265,927

平成 2 9 年度 城里町農業集落排水事業特別会計予算

議案第56号

平成29年度 城里町農業集落排水事業特別会計予算

平成29年度城里町の農業集落排水事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ285,510千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、100,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第3条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した給料、職員手当及び共済費（賃金に係る共済費を除く。）に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用。

平成29年 6月 6日 提出

城里町長 上 遠 野 修

平成29年 6月13日 可決

第 1 表
歳 入

歳 入 歳 出 予 算

(単位 千円)

款	項	金 額
1. 分 担 金 及 び 負 担 金		1,545
	1. 分 担 金	1,545
2. 使 用 料 及 び 手 数 料		48,894
	1. 使 用 料	48,866
	2. 手 数 料	28
3. 県 支 出 金		2,160
	1. 県 補 助 金	2,160
4. 財 産 収 入		6
	1. 財 産 運 用 収 入	6
5. 繰 入 金		230,904
	1. 他 会 計 繰 入 金	195,945
	2. 基 金 繰 入 金	34,959
6. 繰 越 金		2,000
	1. 繰 越 金	2,000
7. 諸 収 入		1
	1. 雑 入	1
歳 入 合 計		285,510

歳 出

(単位 千円)

款	項	金 額
1. 農 業 集 落 排 水 事 業 費		103,681
	1. 農 業 集 落 排 水 事 業 費	103,681
2. 公 債 費		180,829
	1. 公 債 費	180,829
3. 予 備 費		1,000
	1. 予 備 費	1,000
歳 出	合 計	285,510

農業集落排水事業特別会計歳入歳出予算事項別明細書

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括
歳入

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 分担金及び負担金	1,545	1,545	0
2. 使用料及び手数料	48,894	48,206	688
3. 県支出金	2,160	11,528	△9,368
4. 財産収入	6	14	△8
5. 繰入金	230,904	210,295	20,609
6. 繰越金	2,000	2,000	0
7. 諸収入	1	1	0
歳入合計	285,510	273,589	11,921

歳 出

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1. 農 業 集 落 排 水 事 業 費	103,681	113,762	△10,081	2,160		99,957	1,564
2. 公 債 費	180,829	158,827	22,002			180,829	
3. 予 備 費	1,000	1,000	0				1,000
歳 出 合 計	285,510	273,589	11,921	2,160		280,786	2,564

2. 歳入

(款) 1. 分担金及び負担金

(項) 1. 分担金

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 農業集落排水事業費 分担金	1,545	1,545	0	1. 現年度分	1,531	上入野地区受益者分担金 302
						青山地区受益者分担金 224
				北方高久地区受益者分担金 330		
				2. 過年度分	14	孫根地区受益者分担金 340
						古内地区受益者分担金 335
						北方高久地区受益者分担金 1
						古内地区受益者分担金 13
計	1,545	1,545	0			

(款) 2. 使用料及び手数料

(項) 1. 使用料

1. 農業集落排水使用料	48,866	48,178	688	1. 現年度分	48,317	上入野地区農業集落排水使用料 10,111
						青山地区農業集落排水使用料 16,384
				北方高久地区農業集落排水使用料 9,881		
				2. 過年度分	549	孫根地区農業集落排水使用料 3,705
						古内地区農業集落排水使用料 8,236
						上入野地区農業集落排水使用料 155
						青山地区農業集落排水使用料 171
						北方高久地区農業集落排水使用料 162
						孫根地区農業集落排水使用料 7
						古内地区農業集落排水使用料 54
計	48,866	48,178	688			

(款) 2. 使用料及び手数料

(項) 2. 手数料

1. 農業集落排水手数料	28	28	0	1. 排水設備等手数料	22	排水設備等計画確認手数料 11
						排水設備等検査手数料 11
				2. 督促手数料	6	督促手数料
計	28	28	0			

(款) 3. 県支出金

(項) 1. 県補助金

1. 農業集落排水事業費 県補助金	2,160	11,528	△9,368	1. 農業集落排水事業 推進交付金	2,160	農業集落排水事業推進交付金
----------------------	-------	--------	--------	----------------------	-------	---------------

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
計	2,160	11,528	△9,368			

(款) 4. 財産収入

(項) 1. 財産運用収入

1. 利子及び配当金	6	14	△8	1. 利子及び配当金	6	農業集落排水事業債償還準備基金利子
計	6	14	△8			

(款) 5. 繰入金

(項) 1. 他会計繰入金

1. 一般会計繰入金	195,945	188,546	7,399	1. 一般会計繰入金	195,945	一般会計繰入金
計	195,945	188,546	7,399			

(款) 5. 繰入金

(項) 2. 基金繰入金

1. 農業集落排水事業債償還準備基金繰入金	34,959	21,749	13,210	1. 農業集落排水事業債償還準備基金繰入金	34,959	農業集落排水事業債償還準備基金繰入金
計	34,959	21,749	13,210			

(款) 6. 繰越金

(項) 1. 繰越金

1. 繰越金	2,000	2,000	0	1. 繰越金	2,000	前年度繰越金
計	2,000	2,000	0			

(款) 7. 諸収入

(項) 1. 雑入

1. 雑入	1	1	0	1. 雑入	1	雑入
計	1	1	0			

3. 歳 出

(款) 1. 農業集落排水事業費

(項) 1. 農業集落排水事業費

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節		説 明	
				特 定 財 源				区 分	金 額		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
1. 農業集落排水維持管理費	103,681	113,762	△10,081	2,160		99,957	1,564	2. 給 料	7,954	一般職	
								3. 職員手当等	6,183	扶養手当	96
										期末手当(一般職)	1,869
										勤勉手当	1,245
										時間外手当	1,022
										通勤手当(一般職)	155
										住居手当	324
										退職手当組合負担金(一般職)	1,472
								4. 共済費	2,376	職員共済組合負担金(一般職)	2,216
										職員共済組合追加費用等負担金	160
11. 需用費	25,192	消耗品費	697								
		光熱水費	22,846								
		修繕料	1,649								
12. 役務費	2,374	通信運搬費	2,024								
		手数料	2								
		保険料	348								
13. 委託料	36,393	処理場及び中継ポンプ維持管理委託	13,254								
		電気工作物保安管理業務委託	498								
		汚泥処理委託	17,096								
		処理場清掃管理委託	920								
		料金システム機器保守業務委託	48								
		下水道使用料システム事務委託	3,519								
		植木剪定業務委託	117								
樹木伐採委託	941										
14. 使用料及び賃借料	882	使用料システムリース料	840								
		コピー機使用料	42								
15. 工事請負費	14,207	道路維持補修工事 施設維持補修工事									

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
								19. 負担金 ，補助 及び交付 金	55	負担金 県農業集落排水連絡協議会負担金 35 地域環境資源センター負担金 20
								25. 積立金	2,166	農業集落排水事業債償還準備基金
								27. 公課費	5,899	自動車重量税 7 消費税 5,892
計	103,681	113,762	△10,081	2,160		99,957	1,564			

(款) 2. 公債費

(項) 1. 公債費

1. 元 金	136,454	111,945	24,509			136,454		23. 償還金 ，利子 及び割 引 料	136,454	地方債償還金元金
2. 利 子	44,375	46,882	△2,507			44,375		23. 償還金 ，利子 及び割 引 料	44,375	一時借入金利子 84 地方債償還金利子 44,291
計	180,829	158,827	22,002			180,829				

(款) 3. 予備費

(項) 1. 予備費

1. 予 備 費	1,000	1,000	0				1,000			
計	1,000	1,000	0				1,000			

給 与 費 明 細 書

1. 一 般 職

(1) 総 括

(単位 千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	2		7,954	6,183	14,137	2,376	16,513	
前 年 度	2		7,574	5,685	13,259	2,407	15,666	
比 較			380	498	878	△31	847	

(単位 千円)

職 員 手 当 の	区 分	扶 養 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	時 間 外 手 当	管 理 職 手 当	通 勤 手 当	住 居 手 当	児 童 手 当	退 職 手 当 組 合 負 担 金	宿 日 直 手 当
	本 年 度	96	1,869	1,245	1,022		155	324		1,472	
	前 年 度	78	1,713	1,044	974		155	324		1,397	
	比 較	18	156	201	48					75	
内 訳	区 分	夜 間 看 護 手 当	調 整 手 当	特 殊 勤 務 手 当							
	本 年 度										
	前 年 度										
	比 較										

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
平成29年1月1日現在	平均給料月額	329,950 円	
	平均給与月額	362,596 円	
	平均年齢	40.00 歳	
平成28年1月1日現在	平均給料月額	310,000 円	
	平均給与月額	338,009 円	
	平均年齢	39.30 歳	

イ 初任給

区 分	一 般 行 政 職	技 能 労 務 職	国 の 制 度	
			一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
高 校 卒	146,100 円	143,500 円	146,100 円	143,500 円
大 学 卒	178,200 円		178,200 円	

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成29年1月1日現在	1 級			1 級		
	2 //			2 //		
	3 //	1	50.0	3 //		
	4 //	1	50.0			
	5 //					
	6 //					
	計	2	100.0	計		
平成28年1月1日現在	1 級			1 級		
	2 //			2 //		
	3 //	2	100.0	3 //		
	4 //					
	5 //					
	6 //					
	計	2	100.0	計		

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
一 般 行 政 職	主 技 師 補 主 技 師 補 主 技 師 補	主 技 師	主 技 係 幹 主 技 係 幹	主 技 係 査 主 技 係 査	参 補 支 所 長 参 補 支 所 長	参 課 局 事 参 課 局 事

エ 期末手当、勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.075	2.225	4.3	有	
前 年 度	2.025	2.175	4.2	有	
国 の 制 度	2.075	2.225	4.3	有	

オ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加算措置等	定年退職特別昇給	勸奨退職特別昇給	備 考
支 給 率 等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	な し	な し	な し	
国 の 制 度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	な し	な し	な し	

カ その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同
扶 養 手 当	同
住 居 手 当	同
通 勤 手 当	同

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位 千円)

区 分	前々年度末現在高	前年度末現在高 見 込 額	当 該 年 度 中 増 減 見 込		当該年度末現在高 見 込 額
			当該年度中起債見込額	当該年度中元金償還見込額	
1. 農 業 集 落 排 水 事 業 債	2,409,534	2,297,590		136,255	2,161,335
2. 農 業 集 落 排 水 事 業 災 害 復 旧 事 業 債	4,600	4,600		199	4,401
合 計	2,414,134	2,302,190		136,454	2,165,736

平成 2 9 年 度 城 里 町 水 道 事 業 会 計 予 算

平成29年度 城里町水道事業会計予算

(総 則)

第1条 平成29年度城里町水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1)	当該年度給水戸数	7,737 戸
(2)	年間総配水量	2,295,701 立方メートル
(3)	一日平均配水量	6,290 立方メートル
(4)	主要な建設改良事業	水道施設再編事業
		52,502 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款	水道事業収益	751,200 千円
第1項	営業収益	516,420 千円
第2項	営業外収益	234,680 千円
第3項	特別利益	100 千円

支 出

第1款	水道事業費用	751,200 千円
第1項	営業費用	674,356 千円
第2項	営業外費用	75,099 千円
第3項	特別損失	100 千円
第4項	予備費	1,645 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額272,816千円は、当年度分損益勘定留保資金272,816千円で補てんするものとする。）。

収 入	
第1款 資本的収入	14,805 千円
第2項 補助金	10,905 千円
第3項 負担金	3,900 千円
支 出	
第1款 資本的支出	287,621 千円
第1項 建設改良費	73,766 千円
第2項 企業債償還金	213,855 千円

(一時借入金)

第5条 一時借入金の限度額は、100,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第6条 予定支出の各項の経費の金額を流用することのできる場合は、次のとおりと定める。

- 第1項 営業費用
- 第2項 営業外費用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第7条 次に掲げる経費については、この経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

職員給与費 62,621 千円

(他会計からの補助金)

第8条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は152,143千円である。ただし、第3条の予算の補助金141,238千円のうち70,458千円は企業債利息償還金に、70,780千円は総係費にそれぞれ充て、また第4条予算の補助金10,905千円は、企業債元金償還金に充てる。

(たな卸し資産の購入限度額)

第9条 たな卸し資産の購入限度額は6,158千円と定める。

平成29年 6月 6日 提 出

城里町長 上遠野 修

平成29年 6月13日 可 決

平成29年度 城里町水道事業会計予算に関する説明書

1. 平成29年度城里町水道事業会計予算実施計画	243
2. 平成29年度城里町水道事業会計予算予定キャッシュ・フロー計算書	249
3. 給与費明細書	250
4. 債務負担行為に関する調書	254
5. 平成28年度城里町水道事業会計予定損益計算書	255
6. 平成28年度城里町水道事業会計予定貸借対照表	256
7. 平成29年度城里町水道事業会計予定貸借対照表	259
8. 公営企業債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書	262
平成29年度城里町水道事業会計予算に関する注記	263

1. 平成29年度城里町水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

(収益的収入)

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業収益			751,200	
	1 営業収益		516,420	
		1 給水収益	415,745	水道料金
		2 受託工事収益	81,000	受託工事負担金
		3 その他の営業収益	19,675	加入金・検査手数料等
	2 営業外収益		234,680	
		1 受取利息	235	預金利息
		2 他会計補助金	141,238	一般会計補助金
		4 長期前受金戻入	93,194	固定資産減価償却に伴う戻入
		5 雑収益	13	行政財産使用料
3 特別利益		100		
	1 過年度損益修正益	100	水道料金の過年度分の調定増等	

(収益的支出)

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業費用			751,200	
	1 営業費用		674,356	
		1 原水及び浄水費	138,089	取水・導水・浄水・送水施設の維持管理費用
		2 配水及び給水費	28,232	配水施設等の維持管理費用
		3 受託工事費	88,900	受託工事に要する費用
		4 総係費	109,441	事業活動全般に係る費用
		5 減価償却費	309,679	固定資産の減価償却費
		6 資産減耗費	15	固定資産除却費
	2 営業外費用		75,099	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	70,584	企業債利息
		2 消費税及び地方消費税	4,515	消費税納付金
	3 特別損失		100	
		1 過年度損益修正損	100	水道料金の過年度分の調定減等
4 予備費		1,645		
	1 予備費	1,645		

資本的収入及び支出

(資本的収入)

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			14,805	
	2 補助金		10,905	
		3 一般会計補助金	10,905	町補助金
	3 負担金		3,900	
		1 一般会計負担金	3,900	消火栓設置負担金

(資本的支出)

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			287,621	
	1 建設改良費		73,766	
		2 配水管布設費	20,400	配水管等の整備費用
		3 水道建設事業費	52,502	水道建設改良事業費用
		4 資産購入費	864	土地及び量水器等購入費用
	2 企業債償還金		213,855	
		1 企業債償還金	213,855	企業債元金償還金

平成29年度城里町水道事業会計予算実施計画明細書

収益的收入及び支出

(収益的收入)

(単位：千円)

款・項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較	節		説明
					区分	金額	
1 水道事業収益		751,200	744,249	6,951			
1 営業収益		516,420	494,278	22,142			
	1 給水収益	415,745	425,146	△ 9,401			
					1 水道料金	415,745	水道料金
	2 受託工事収益	81,000	46,800	34,200			
					1 受託工事収益	81,000	都市建設課・下水道課等受託工事収益
	3 その他の営業収益	19,675	22,332	△ 2,657			
					1 加入金	7,084	給水申込加入金
					2 手数料	360	給水工事の設計審査及び竣工検査等手数料等
					3 督促手数料	491	督促手数料
					5 受託収益	11,730	下水道使用料徴収受託に要する経費負担
					6 雑収益	10	給水台帳用紙代等
2 営業外収益		234,680	249,871	△ 15,191			
	1 受取利息	235	606	△ 371			
					1 預金利息	235	預金利息
	2 他会計補助金	141,238	150,944	△ 9,706			
					1 一般会計補助金	141,238	一般会計補助金
	4 長期前受金戻入	93,194	98,308	△ 5,114			
					1 国庫(県)補助金	44,133	固定資産減価償却に伴う戻入
					2 一般会計補助金	21,947	〃
					3 一般会計負担金	2,772	〃
					4 工事負担金	24,342	〃
	5 雑収益	13	13	0			
					3 雑収益	13	行政財産使用料
3 特別利益		100	100	0			
	1 過年度損益修正益	100	100	0			
					1 過年度損益修正益	100	水道料金の過年度分の調定増等

(収益的支出)

(単位：千円)

款・項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較	節		説明
					区分	金額	
1	水道事業費用	751,200	744,249	6,951			
1	営業費用	674,356	659,668	14,688			
	1 原水及び浄水費	138,089	161,987	△ 23,898			
					1 賃金	665	浄水場管理賃金
					2 備用品費	694	消耗品代(水質検査試薬・記録紙等)
					3 動力費	52,658	施設電気料
					4 薬品費	3,614	浄水処理用薬品代
					5 修繕費	59,755	有形固定資産等の修繕費
					8 通信運搬費	3,749	テレメータ回線使用料等
					9 手数料	9	浄化槽法定検査手数料
					10 委託料	16,387	水質検査・受電設備保安業務委託等
					11 賃借料	478	水道施設用地借上料
					12 材料費	80	維持補修用資材等
	2 配水及び給水費	28,232	33,457	△ 5,225			
					3 備用品費	100	消耗品代
					4 燃料費	70	自家発電設備用燃料代
					6 印刷製本費	44	給水装置台帳用紙印刷代等
					7 修繕費	13,853	量水器の修繕及び配水管の漏水維持修繕費
					11 委託料	7,517	漏水当番委託・検定満期量水器交換業務等
					12 工事請負費	6,500	配水管移設工事費
					13 材料費	148	維持補修用資材費
	3 受託工事費	88,900	46,800	42,100			
					1 委託料	3,900	受託工事設計業務
					2 工事請負費	85,000	受託工事費
	4 総係費	109,441	117,151	△ 7,710			
					1 報酬	85	水道事業運営審議会委員報酬
					2 給料	29,206	職員給料
					3 手当	20,747	扶養手当 管理職手当 期末手当(平成29年6月分*2/6+12月分) 勤勉手当(平成29年6月分*2/6+12月分) 通勤手当 時間外手当 住居手当 退職手当組合
							1,854 843 5,003 3,093 387 3,504 648 5,415
					4 賞与引当金繰入額	3,838	平成30年6月分賞与*4/6
					6 法定福利費	8,118	給与分+賞与分(平成29年6月分*2/6+12月分)
					7 法定福利費引当金繰入額	712	平成30年6月分賞与分*4/6
					9 旅費	90	特別旅費
					10 被服費	14	長靴代等

(収益的支出)

款・項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較	節		説明	
					区 分	金 額		
					11	備用品費	963	事務用品代
					12	燃料費	615	ガソリン代
					14	印刷製本費	1,789	納付書・検針用紙印刷代
					15	修繕費	448	公用車修理代
					18	通信運搬費	559	電話代
					19	手数料	2,152	口座振替手数料・コンビニ収納手数料等
					20	保険料	1,165	浄水場設備保険料・自動車保険料等
					21	委託料	23,346	システム保守・検針・徴収業務委託等
					23	賃借料	11,247	電算処理業務機器使用料等
					24	会費負担金	3,215	日本水道協会 121 公共料金等暴力対策協議会 5 国有資産等所在市町村交付負担金 33 藤井川ダム管理費負担金 1,779 那珂地域ダム統轄管理費負担金 18 藤井川ダム堰堤改良事業負担金 1,173 那珂川水系水道業務連絡協議会 3 茨城県安全運転管理者協議会 12 安全運転者講習会参加費負担金 4 水道事業事務研修会 32 公営企業会計制度研修会 15 日本水道協会茨城県支部県北ブロック職員研修会負担金 20
					25	補償費	100	那珂川漁業組合
					26	公課費	32	重量税
					27	貸倒引当金繰入額	1,000	
	5 減価償却費	309,679	300,258	9,421				
					1	有形・無形固定資産減価償却費	309,679	
	6 資産減耗費	15	15	0				
					2	たな卸資産減耗費	15	固定資産除却費
2 営業外費用		75,099	82,836	△ 7,737				
	1 支払利息及び企業債取扱諸費	70,584	78,321	△ 7,737				
					1	企業債利息	70,459	企業債償還金利息
					2	借入金利息	125	一時借入金利息
	2 消費税及び地方消費税	4,515	4,515	0				
					1	消費税及び地方消費税	4,515	消費税納付金
3 特別損失		100	100	0				
	1 過年度損益修正損	100	100	0				
					1	過年度損益修正損	100	水道料金の過年度分の調定減等
4 予備費		1,645	1,645	0				
	1 予備費	1,645	1,645	0				
					1	予備費	1,645	

資本的收入及び支出

(資本的收入)

(単位：千円)

款・項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較	節		説明
					区分	金額	
1 資本的收入		14,805	9,186	5,619			
2 補助金		10,905	5,286	5,619			
	3 一般会計補助金	10,905	5,286	5,619			
					1 一般会計補助金	10,905	町補助金
3 負担金		3,900	3,900	0			
	1 一般会計負担金	3,900	3,900	0			
					1 一般会計負担金	3,900	消火栓設置負担金

(資本の支出)

(単位：千円)

款・項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較	節		説明
					区分	金額	
1 資本の支出		287,621	630,981	△ 343,360			
1 建設改良費		73,766	399,882	△ 326,116			
	2 配水管布設費	20,400	15,400	5,000			
					3 委託料	1,500	配水管更新工事設計
					4 工事請負費	18,900	配水管更新工事
	3 水道建設事業費	52,502	376,000	△ 323,498			
					4 委託料	3,500	建設改良事業設計委託業務
					5 工事請負費	46,002	建設改良事業工事費等
					7 補償費	3,000	移転補償費
	4 資産購入費	864	8,482	△ 7,618			
					1 土地購入費	500	水道施設用地購入費
					3 量水器購入費	364	
2 企業債償還金		213,855	231,099	△ 17,244			
	1 企業債償還金	213,855	231,099	△ 17,244			
					1 企業債償還金(建設改良)	213,855	

2. 平成29年度城里町水道事業会計予算予定キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純損失	△ 11,482,499
減価償却費	309,679,000
長期前受金戻入益	△ 93,194,000
受取利息及び受取配当金	△ 235,000
支払利息	70,584,000
未収金の増減額	△ 4,159,600
未払金の増減額	△ 11,183,400
たな卸資産の増減額	△ 5,322,852
賞与引当金の増減額	134,000
法定福利費引当金の増減額	35,000
小計	254,854,649
4条特定収入の圧縮記帳に伴う調整額	△ 808,173
利息及び配当金の受取額	235,000
利息の支払額	△ 70,584,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	183,697,476
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 68,588,076
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	14,805,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 53,783,076
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債償還による支出	△ 213,854,776
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 213,854,776
資金減少額	△ 83,940,376
資金期首残高	1,006,235,001
資金期末残高	922,294,625

3. 給 与 費 明 細 書

(1) 総 括

(単位 千円)

区 分		職 員 数		給 与 費				法定福利費	計
		特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	職員手当	計		
本 年 度	損益勘定支弁職員	24	7	85	29,206	24,585	53,876	8,830	62,706
	資本勘定支弁職員								
	合 計	24	7	85	29,206	24,585	53,876	8,830	62,706
前 年 度	損益勘定支弁職員	24	7	85	28,847	22,806	51,738	8,882	60,620
	資本勘定支弁職員								
	合 計	24	7	85	28,847	22,806	51,738	8,882	60,620

(単位 千円)

職員手当の内訳	区 分	扶養手当	期末手当	勤勉手当	時間外手当	管理職手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	住居手当	退職手当組合	合計
	本年度	1,854	7,293	4,641	3,504	843	387		648	5,415	24,585
	前年度	1,506	7,135	4,190	3,086	843	387		324	5,335	22,806

(2) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
平成29年1月1日現在	平均給料月額	348,112 円	
	平均給与月額	397,114 円	
	平均年齢	45.71 歳	
平成28年1月1日現在	平均給料月額	341,641 円	
	平均給与月額	392,807 円	
	平均年齢	45.04 歳	

イ 初任給

区 分	一 般 行 政 職	技 能 労 務 職	一 般 会 計 の 制 度	
			一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
高 校 卒	146,100 円	143,500 円	146,100 円	143,500 円
大 学 卒	178,200 円		178,200 円	

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成29年1月1日現在	1 級			1 級		
	2 //	1	14.3	2 //		
	3 //	1	14.3	3 //		
	4 //	3	42.8			
	5 //	1	14.3			
	6 //	1	14.3			
	計	7	100.0	計		
平成28年1月1日現在	1 級	1	14.3	1 級		
	2 //			2 //		
	3 //	1	14.3	3 //		
	4 //	3	42.8			
	5 //	1	14.3			
	6 //	1	14.3			
	計	7	100.0	計		

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
一 般 行 政 職	主 事 補 技 師 補 主 技 師	主 事 師	主 幹 技 幹 係 長	主 査 技 査 係 長	参 事 佐 補	参 事 長 課

エ 期末手当、勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)			
本 年 度	2.075	2.225	4.3	有	
前 年 度	2.025	2.175	4.2	有	
一般会計の制度	2.075	2.225	4.3	有	

オ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	退職時特別昇給	備 考
支 給 率 等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	な し	な し	
一般会計の制度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	な し	な し	

カ その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同
扶 養 手 当	同
住 居 手 当	同
通 勤 手 当	同

(注) この事業は、管理者を置かないこととしている。

4. 債務負担行為に関する調書

事 項	限度額	前年度末までの 支払義務発生(見込)額		当該年度以降の 支払義務発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	
会計・料金システム構築運用事業	千円 64,780	平成25年度から 平成28年度まで	千円 50,816	平成29年度	千円 12,717	水道事業収益
水道事業検針・徴収等業務委託	千円 91,541	平成28年度	千円 14,969	平成29年度から 平成31年度まで	千円 44,907	水道事業収益

5. 平成28年度城里町水道事業会計予定損益計算書

(平成 28年4月1日から平成 29年3月31日まで)

(単位：円)

1. 営業収益			
(1) 給水収益	393,653,704		
(2) 受託工事収益	45,185,187		
(3) その他の営業収益	<u>20,742,817</u>	459,581,708	
2. 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	150,595,884		
(2) 配水及び給水費	29,813,902		
(3) 受託工事費	45,462,966		
(4) 総係費	118,068,259		
(5) 減価償却費	300,258,000		
(6) 資産減耗費	<u>15,000</u>	<u>644,214,011</u>	
営業損失			<u>184,632,303</u>
3. 営業外収益			
(1) 受取利息	606,000		
(2) 一般会計補助金	155,444,000		
(3) 長期前受金戻入	98,308,000		
(4) 雑収入	<u>740,121</u>	255,098,121	
4. 営業外費用			
支払利息		<u>78,321,000</u>	<u>176,777,121</u>
経常損失			7,855,182
5. 特別利益			
過年度損益修正益		92,593	
6. 特別損失			
その他特別損失		<u>447,330</u>	<u>△ 354,737</u>
当年度純損失			8,209,919
前年度繰越利益剰余金			967,036,251
その他の未処分利益剰余金変動額			
当年度未処分利益剰余金			<u><u>958,826,332</u></u>

6. 平成28年度城里町水道事業会計予定貸借対照表

(平成 29年3月31日)

(単位：円)

資産の部

1. 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地		119,395,269	
ロ 建物	292,477,202		
減価償却累計額	<u>△ 110,810,160</u>	181,667,042	
ハ 構築物	7,930,616,807		
減価償却累計額	<u>△ 2,923,767,640</u>	5,006,849,167	
ニ 機械及び装置	3,016,206,358		
減価償却累計額	<u>△ 2,151,625,867</u>	864,580,491	
ホ 車両運搬具	5,801,924		
減価償却累計額	<u>△ 5,378,825</u>	423,099	
ヘ 工具器具及び備品	5,078,058		
減価償却累計額	<u>△ 4,724,990</u>	353,068	
ト 建設仮勘定		<u>16,568,153</u>	
有形固定資産合計			6,189,836,289
(2) 無形固定資産			
水利権		204,004,679	
無形固定資産合計			<u>204,004,679</u>
固定資産合計			6,393,840,968
2. 流動資産			
(1) 現金預金			1,006,235,001
(2) 未収金		79,415,434	
貸倒引当金 (一般債権)		△ 800,000	
貸倒引当金 (破産更生債権)		<u>△ 200,000</u>	78,415,434
(3) 貯蔵品			10,239,379
流動資産合計			<u>1,094,889,814</u>
資産合計			<u><u>7,488,730,782</u></u>

負債の部

3.	固定負債			
	企業債			
	建設改良に要する企業債		3,577,495,065	
	固定負債合計			3,577,495,065
4.	流動負債			
(1)	企業債			
	建設改良に要する企業債		213,854,776	
(2)	未払金		24,435,664	
(3)	引当金			
	イ 賞与引当金	3,704,000		
	ロ 法定福利費引当金	677,000	4,381,000	
(4)	預り金		1,375,695	
	流動負債合計			244,047,135
5.	繰延収益			
(1)	長期前受金			
	イ 国庫（県）補助金	1,932,985,283		
	ロ 一般会計補助金	965,718,912		
	ハ 一般会計負担金	117,669,890		
	ニ 工事負担金	900,750,912	3,917,124,997	
(2)	長期前受金収益化累計額			
	イ 国庫（県）補助金	△ 1,011,943,353		
	ロ 一般会計補助金	△ 452,477,736		
	ハ 一般会計負担金	△ 22,829,501		
	ニ 工事負担金	△ 459,065,447		
	ホ 受贈財産評価額	△ 5,000	△ 1,946,321,037	
	繰延収益合計			1,970,803,960
	負債合計			5,792,346,160

資本の部

6. 資本金			
(1) 固有資本金		56,623,228	
(2) 出資金		548,800,000	
(3) 組入資本金		<u>45,437,837</u>	
資本金合計			650,861,065
7. 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 国庫補助金	730,302		
ロ 一般会計補助金	318,969		
ハ 一般会計負担金	34,394		
ニ 工事負担金	<u>659,745</u>		
資本剰余金合計		1,743,410	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	38,900,000		
ロ 建設改良積立金	46,053,815		
ハ 当年度未処分利益剰余金	<u>958,826,332</u>		
利益剰余金合計		1,043,780,147	
剰余金合計			<u>1,045,523,557</u>
資本合計			<u>1,696,384,622</u>
資本・負債合計			<u><u>7,488,730,782</u></u>

7. 平成29年度城里町水道事業会計予定貸借対照表

(平成30年3月31日)

(単位：円)

資産の部			
1. 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ	土地	119,895,269	
ロ	建物	292,477,202	
	減価償却累計額	<u>△ 117,220,515</u>	175,256,687
ハ	構築物	7,990,616,807	
	減価償却累計額	<u>△ 3,117,255,079</u>	4,873,361,728
ニ	機械及び装置	3,016,570,358	
	減価償却累計額	<u>△ 2,246,759,256</u>	769,811,102
ホ	車両運搬具	5,801,924	
	減価償却累計額	<u>△ 5,750,440</u>	51,484
ヘ	工具器具及び備品	5,078,058	
	減価償却累計額	<u>△ 4,941,765</u>	136,293
ト	建設仮勘定	<u>24,292,229</u>	
	有形固定資産合計		5,962,804,792
(2) 無形固定資産			
	水利権	<u>189,945,252</u>	
	無形固定資産合計		<u>189,945,252</u>
	固定資産合計		6,152,750,044
2. 流動資産			
(1) 現金預金			
			922,294,625
(2) 未収金			
		83,575,034	
	貸倒引当金 (一般債権)	△ 800,000	
	貸倒引当金 (破産更生債権)	<u>△ 200,000</u>	82,575,034
(3) 貯蔵品			
			<u>15,562,231</u>
	流動資産合計		<u>1,020,431,890</u>
	資産合計		<u><u>7,173,181,934</u></u>

負債の部

3. 固定負債			
(1) 企業債			
建設改良費等の財源に充てるための企業債		3,350,832,728	
固定負債合計			3,350,832,728
4. 流動負債			
(1) 企業債			
建設改良費等の財源に充てるための企業債		226,662,337	
(2) 未払金		13,252,264	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	3,838,000		
ロ 法定福利費引当金	712,000	4,550,000	
(4) 預り金		1,375,695	
(5) その他流動負債			
流動負債合計			245,840,296
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金			
イ 国庫(県)補助金	1,932,985,283		
ロ 一般会計補助金	976,104,627		
ハ 一般会計負担金	121,281,002		
ニ 工事負担金	900,750,912		
ホ 受贈財産評価額		3,931,121,824	
(2) 長期前受金収益化累計額			
イ 国庫(県)補助金	△ 1,056,076,353		
ロ 一般会計補助金	△ 474,424,736		
ハ 一般会計負担金	△ 25,601,501		
ニ 工事負担金	△ 483,407,447		
ホ 受贈財産評価額	△ 5,000	△ 2,039,515,037	
繰延収益合計			1,891,606,787
負債合計			5,488,279,811

資本の部

6. 資本金			
(1) 固有資本金		56,623,228	
(2) 出資金		548,800,000	
(3) 組入資本金		<u>45,437,837</u>	
資本金合計			650,861,065
7. 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 国庫補助金	730,302		
ロ 一般会計補助金	318,969		
ハ 一般会計負担金	34,394		
ニ 工事負担金	<u>659,745</u>		
資本剰余金合計		1,743,410	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	38,900,000		
ロ 建設改良積立金	46,053,815		
ハ 当年度未処分利益剰余金	<u>947,343,833</u>		
利益剰余金合計		<u>1,032,297,648</u>	
剰余金合計			<u>1,034,041,058</u>
資本合計			<u>1,684,902,123</u>
資本・負債合計			<u><u>7,173,181,934</u></u>

8. 公営企業債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位:千円)

区 分	前々年度末現在高	前年度末現在高	当該年度中増減見込		当該年度末
			当該年度中起債見込額	当該年度中元金償還見込額	
1. 公営企業債	4,022,449	3,931,350	0	213,855	3,717,495
(1)水 道	4,022,449	3,931,350	0	213,855	3,717,495
合 計	4,022,449	3,931,350	0	213,855	3,717,495

平成29年度城里町水道事業会計予算に関する注記

I. 重要な会計方針

平成26年度より、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券 償却原価法（定額法）

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物 6～60年

構築物 5～60年

機械及び装置 2～60年

器具及び備品 4～15年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

水利権 20年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、「水道事業職員の退職手当組合負担金に関する覚書」に基づき、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、回収可能性を検討し、過去の欠損実績率等も鑑み、回収不能見込額を計上している。

4 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は81,363,000円である。

2 単一セグメントについての注記

城里町水道事業は、水道事業のみであるため単一セグメントとする。

Ⅲ. リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

Ⅳ. 賃貸借処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	10,918,152円
1年超	0円
計	10,918,152円

Ⅴ. その他の注記

1 新会計基準移行に係る経過措置

みなし償却制度の廃止に伴う経過措置

平成26年3月31日における償却資産の取得又は改良に充てるための補助金等で現に資本剰余金として整理している額については、平成26年3月31日以前に取得又は改良した資産で、取得又は改良した資産と補助金等との対応関係を個別的に把握できる資産を除いたすべての資産（ただし、補助金等を充てずに取得又は改良したことが明らかな資産は除く。）を対象とした按分等の方法を用いて合理的に整理している。

2 リース会計に係る経過措置

リース取引開始日が平成26年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

